平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8001　URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡藤 正広
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 高田 知幸　TEL 03-3497-7291
定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,551,557	5.4	244,219	△10.4	311,112	△8.8	280,297	△6.7
24年3月期	11,904,749	5.1	272,620	6.4	341,174	87.1	300,505	86.5

(注)包括利益　25年3月期　507,040百万円　(97.3%)　24年3月期　256,951百万円　(121.0%)

(注) 当社株主帰属包括利益　25年3月期　475,819百万円　(90.3%)　24年3月期　249,983百万円　(135.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	177.35	―	17.9	4.6	1.9
24年3月期	190.13	―	23.8	5.6	2.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　85,891百万円　24年3月期　102,748百万円

(※) 25年3月期及び24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「―」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01
24年3月期	6,507,273	1,696,141	1,363,797	21.0	862.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	245,661	△199,990	△11,323	569,716
24年3月期	212,830	△416,315	84,704	513,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	16.50	―	27.50	44.00	69,598	23.1	5.5
25年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	63,271	22.6	4.0
26年3月期(予想)	―	21.00	―	21.00	42.00		22.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300,000	13.9	280,000	14.7	300,000	△3.6	290,000	3.5	183.48

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,584,889,504 株	24年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,383,289 株	24年3月期	4,366,546 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,580,515,991 株	24年3月期	1,580,528,221 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、P.39「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,884,972	8.5	114	―	159,178	7.2	153,304	17.0
24年3月期	4,503,275	4.5	△8,092	―	148,424	30.1	131,030	76.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	96.92	―
24年3月期	82.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,545,004	751,595	21.2	475.16
24年3月期	3,403,464	643,766	18.9	406.99

(参考) 自己資本 25年3月期 751,595百万円 24年3月期 643,766百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 本決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ・・・

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）連結経営成績に関する分析

【当連結会計年度】（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

〔経済環境〕

当期における世界経済は、先進国経済と新興国経済がともに低調に推移し、緩慢なペースの成長に止まったものの、終盤には成長ペースに改善の動きが見られました。原油価格（ＷＴＩベース／１バレルあたり）は、世界経済の緩慢な成長を受けて４月初めの１０５ドルから下落し、一時８０ドルを割込みましたが、その後上昇へ向かい、３月末には９７ドルとなりました。

日本経済は、世界経済の緩慢な成長や日中間の問題を受けて輸出が落込んだ他、消費刺激策の効果縮小により個人消費も振るわず、低迷を余儀なくされました。しかしながら、２０１２年末からは、大規模な金融緩和実施の観測から円安と株高が進み、消費者マインドの改善により個人消費が活発化した他、輸出が下げ止まったため、景気は回復へ向かいました。

１０月までは、欧州諸国の債務問題や世界経済の先行きに対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強く、金融市場では円高・株安が進行しましたが、その後は日本銀行による大規模な金融緩和実施の観測から円安・株高基調へ転換しました。円・ドル為替相場は、４月初めの８３円が９月に７７円台まで円高が進行したものの、１０月から反転し、１２月末に８７円、３月末には９４円まで円安が進みました。日経平均株価は、４月初めの１万円程度が６月に一時８，５００円を割込む水準まで下落し、９月までは８千円台後半を中心に一進一退で推移していましたが、円安進行等を受けて上昇へ転じ、１２月末に１０，４００円、３月末には１２，４００円まで上昇しました。長期金利は、９月までは投資家のリスク回避姿勢を、１０月以降は大規模な金融緩和実施の観測を受けて、低下基調で推移し、４月初めに１％程度だった１０年物国債利回りは３月末に０．５％台へ低下しました。

〔業績の状況〕

当期の収益（米国会計基準）は、金属においては鉄鉱石、石炭価格の下落等により減収となったものの、エネルギー・化学品においては、主として前第４四半期における米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、機械においては、当第２四半期での自動車関連事業取得等により増収となったこと等から、前期比３，８２２億円（９．１％）増収の４兆５，７９８億円となりました。

売上総利益は、エネルギー・化学品においては、当第２四半期における国内エネルギー関連事業の取得に伴う増加及び原重油・石油製品取引等の増加により増益、機械においては、主として当第２四半期での自動車関連事業取得に伴う増加及び船舶取引の増加により増益となった一方、金属においては鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により大幅減益、住生活・情報においては、前期のKwik-Fitグループ買収等による増加はあったものの、携帯電話関連事業子会社の関連会社化及び前期の連結子会社売却等による影響があり、前期比４１０億円（４．３％）減益の９，１５９億円となりました。

販売費及び一般管理費は、主として資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により、前期比８１億円（１．２％）減少の６，７１３億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により、前期比４６億円改善の３億円（損失）となりました。

金利収支は、調達金利については低下したものの、有利子負債が増加したことにより、前期比１２億円（９．６％）悪化の１４１億円（費用）となり、受取配当金は、サハリン石油ガス関連投資等からの配当の増加により、前期比６６億円（２３．７％）増加の３４６億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前期比５４億円増加の２０６億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、連結子会社・関連会社の支配区分変更に伴う再評価損益の減少はあったものの、投資有価証券売却益の増加により、前期比２４９億円増加の４５９億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産の減損額の増加に加え、固定資産売却損益の悪化等により、前期比２５億円悪化の９３億円（損失）となりました。
その他の損益は、前期の東日本大震災関連での保険金受取の反動に加え、雑損益の減少等により、前期比１３５億円減少の９７億円（利益）となりました。なお、前期においては子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益（１５９億円）が計上されました。
これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前期比３０１億円（８．８％）減益の３，１１１億円となりました。また、法人税等は、前期にあった本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩損計上の反動もあり、前期比２７７億円（２２．７％）減少（改善）の９４３億円（費用）となりました。
持分法による投資損益は、コロンビア石炭関連事業や欧州パルプ関連事業等の新規投資事業の貢献、好調なＣＶＳ事業、携帯電話関連事業等からの取込利益の増加に加え、産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益の計上があったものの、米国の石油ガス開発関連事業において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したこと及び鉄鉱石価格の下落等による金属資源関連事業からの取込利益の減少があったこと等から、前期比１６９億円（１６．４％）減少の８５９億円（利益）となりました。
以上の結果、当期純利益は、前期比１９２億円（６．０％）減益の３，０２７億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する当期純利益２２４億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期比２０２億円（６．７％）減益の２，８０３億円となりました。

(参考)
日本の会計慣行に基づく当期の売上高は、住生活・情報においては、国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、当第３四半期での携帯電話関連事業子会社の関連会社化及び前期の連結子会社売却等により減収、金属においては鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石、石炭等の価格下落により減収となった一方、エネルギー・化学品においては、前第４四半期の米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響に加え、原重油・石油製品取引等の増加があったことにより増収、機械においては欧州向け自動車取引の増加等により増収となったこと等から、前期比６，４６８億円増収の１２兆５，５１６億円となりました。営業利益は、繊維、機械、エネルギー・化学品及び食料においては増益となった一方、金属においては、鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により売上総利益が大幅に減少したこと等から、前期比２８４億円減益の２，４４２億円となりました。

【当第４四半期連結会計期間】（平成 25 年１月１日～平成 25 年３月 31 日）

〔業績の状況〕
当第４四半期連結会計期間の収益(米国会計基準)は、主として住生活・情報においては、当第３四半期での携帯電話関連事業子会社の関連会社化により減収となったものの、金属においては鉄鉱石の販売数量増加により、機械においては当第２四半期での自動車関連事業取得等により、繊維においては当第２四半期での欧州アパレル製造・卸事業取得等により、それぞれ増収となったこと等から、前年同期比５７４億円（４．５％）増収の１兆３，３２５億円となりました。
売上総利益は、エネルギー・化学品においては、原重油・石油製品取引等の増加により増益、機械においては、主として船舶取引の増加及び自動車関連事業取得に伴う増加により増益となりましたが、住生活・情報においては、国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、欧州のタイヤ関連取引の減少に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化による減少等から、前年同期比１００億円（３．９％）減益の２，４８１億円となりました。
販売費及び一般管理費は、前年同期の一過性の経費の反動及び資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により、前年同期比２５６億円（１３．２％）減少の１，６７５億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比６億円改善の６億円（損失）となりました。
金利収支は、有利子負債は増加したものの、調達金利の低下により前年同期比２億円（６．０％）改善の３３億円（費用）となり、受取配当金は、ＬＮＧ関連投資からの配当方法の変更(従来の四半期ごと年４回配当から年度末１回配当への変更)に伴う増加及びサハリン石油ガス関連投資からの配当の増加により、前年同期比１２０億円(１０７．４%)増加の２３１億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比１２２億円増加の１９８億円（利益）となりました。
投資及び有価証券に係る損益は、主として投資有価証券売却益が増加したことにより、前年同期比１３２億円増加の２５５億円（利益）となりました。
固定資産に係る損益は、前年同期の一過性の減損損失計上の反動等により、前年同期比９億円改善の５１億円（損失）となりました。
その他の損益は、前年同期の一過性の雑収入の減少等により、前年同期比６４億円減少の３億円（利益）となりました。なお、前年同期においては子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益（５４億円）が計上されました。
これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比３０７億円（３４．１%）増益の１，２０５億円となりました。また、法人税等は、前年同期の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等により、前年同期比１９４億円（８１．５%）増加（悪化）の４３１億円（費用）となりました。
持分法による投資損益は、欧州パルプ関連事業等の新規投資事業の貢献、鉄鋼製品関連事業からの取込利益増はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したこと等により、前年同期比２０２億円（９４．８%）減少の１１億円（利益）となりました。
以上の結果、当第４四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比８９億円（１０．２%）減益の７８５億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益６３億円を控除した当第４四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比９４億円（１１．６%）減益の７２２億円となりました。

(参考)
日本の会計慣行に基づく当第４四半期連結会計期間の売上高は、住生活・情報においては、国内情報産業関連事業の取引増加があったものの、携帯電話関連事業子会社の関連会社化等により減収となった一方、エネルギー・化学品においては原重油・石油製品取引等の増加、機械においては欧州向け自動車取引及び船舶取引の増加等により増収となったこと等から、前年同期比１，９８８億円増収の３兆２，７７７億円となりました。営業利益は、すべてのカンパニーにおいて増益となったことにより、前年同期比１６２億円増益の８００億円となりました。

（2）連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況
当期末の総資産は、現預金の増加、欧州パルプ関連事業、自動車関連事業及びＩＰＰ・水関連事業、並びに欧州アパレル製造・卸関連事業等の非資源分野に対する新規投資に加え、住生活・情報、エネルギー・化学品等におけるたな卸資産の増加、資源開発関連の追加設備投資、並びに円安の影響等もあり、前年度末比６，１０２億円（９．４%）増加の７兆１，１７４億円となりました。
有利子負債は、新規投資の実行等に伴う借入金の増加等により、前年度末比２，２８９億円（９．０%）増加の２兆７，６２５億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比１，７０７億円（８．５%）増加の２兆１，８５６億円となりました。

株主資本は、配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の改善により、前年度末比４，０１６億円（２９．５%）増加の１兆７，６５４億円となりました。
その結果、株主資本比率は、前年度末比３．８ポイント改善の２４．８%となり、ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．２４倍となりました。
株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比４，１６５億円（２４．６%）増加の２兆１，１２６億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当連結会計年度】（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、建設、生活資材等でたな卸資産の増加があった一方、機械、エネルギー、食料等において営業取引収入が堅調に推移し、金属においても、資源価格下落の影響はあったものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等により、２，４５７億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却はあったものの、非資源分野における欧州パルプ関連事業、自動車関連事業並びにＩＰＰ・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、２，０００億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等が借入金の増加を上回り、１１３億円のネット支払となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比５６２億円増加の５，６９７億円となりました。

【当第４四半期連結会計期間】（平成 25 年１月１日～平成 25 年３月 31 日）

当第４四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属、エネルギー、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー等でたな卸資産が減少したこと等により、１，３１８億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却はあったものの、資源開発関連における追加の設備投資があったことにより、１２８億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、８７８億円のネット支払となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	２１年3月期	２２年3月期	２３年3月期	２４年3月期	２５年3月期
株主資本比率	１６．４%	２０．１%	２０．４%	２１．０%	２４．８%
時価ベースの自己資本比率	１４．６%	２３．７%	２４．３%	２２．０%	２５．２%
債務償還年数	８．６年	７．５年	６．８年	１１．９年	１１．２年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	５．８	８．０	１１．９	９．２	１０．５

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。
株主資本比率：株主資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

（３）事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。
将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

①マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク
当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。
主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。
当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク
当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

a 為替リスク
当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。
また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 金利リスク
当社グループは、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取組んでおります。
具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。
しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

c 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニーごとに設けたリスク管理方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながら、こうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。

また、先進諸国を含め、当社グループが事業活動を展開している国・地域において、税法等の各種法令・規制等が変更されることにより、当該事業の収益性が大きく変動する可能性があります。

こうした場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保

有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。
しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク
当社グループが保有する不動産、航空機・船舶及び資源開発関連資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。
現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク
当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのＡＬＭ（Asset Liability Management）に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク
当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産に係るリスク
当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。
当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。
当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩競合リスク
当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規

制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

⑫コンプライアンス等に関するリスク

a 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等の可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。
当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社217社 持分法適用関連会社139社 合計356社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞｾｸﾞﾒﾝﾄ	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、ＩＰＰ、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輌、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティー関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、ＮＧＬ、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、ＬＰＧ、ＬＮＧ、天然ガス、電力、ＤＭＥ、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医農薬及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進している。また、ＩＴソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、３ＰＬ事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進している。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・ＰＦＩ事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) (株)オリエントコーポレーション
その他	為替・証券ディーリング、証券投資等を行っている。	

海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集団有限公司 伊藤忠豪州会社

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

【連結会計年度】

(単位：億円)	24年度	23年度	増 減
単体	1,533	1,310	＋ 223
事業会社	2,054	2,713	△ 659
海外現地法人	239	237	＋ 2
小計	3,826	4,261	△ 435
連結修正	△ 1,023	△ 1,255	＋ 233
当社株主に帰属する当期純利益	2,803	3,005	△ 202
内、海外事業損益 (注)	999	1,942	△ 943
(海外事業損益比率)	(36%)	(65%)	

【第４四半期連結会計期間（３か月）】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減
単体	175	287	△ 111
事業会社	417	673	△ 255
海外現地法人	65	71	△ 6
小計	657	1,030	△ 373
連結修正	64	△ 214	＋ 278
当社株主に帰属する四半期純利益	722	816	△ 94
内、海外事業損益 (注)	120	462	△ 341
(海外事業損益比率)	(17%)	(57%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	25／３末			24／３末						
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	NET増減
連結子会社	79	138	217	86	140	226	＋ 7	△ 12	(＋ 1) (△ 5)	△ 9
持分法適用関連会社	66	73	139	58	82	140	＋ 8	△ 13	(△ 1) (＋ 5)	△ 1
計	145	211	356	144	222	366	＋ 15	△ 25		△ 10

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

黒字会社率

		24年度			23年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	74	5	79	77	9	86	△ 3	△ 4	△ 7
	海外	114	24	138	112	28	140	＋ 2	△ 4	△ 2
	計	188	29	217	189	37	226	△ 1	△ 8	△ 9
	比率	86.6%	13.4%	100.0%	83.6%	16.4%	100.0%	＋ 3.0%	△ 3.0%	
持分法適用関連会社	国内	52	14	66	47	11	58	＋ 5	＋ 3	＋ 8
	海外	61	12	73	63	19	82	△ 2	△ 7	△ 9
	計	113	26	139	110	30	140	＋ 3	△ 4	△ 1
	比率	81.3%	18.7%	100.0%	78.6%	21.4%	100.0%	＋ 2.7%	△ 2.7%	
合計	国内	126	19	145	124	20	144	＋ 2	△ 1	＋ 1
	海外	175	36	211	175	47	222	± 0	△ 11	△ 11
	計	301	55	356	299	67	366	＋ 2	△ 12	△ 10
	比率	84.6%	15.4%	100.0%	81.7%	18.3%	100.0%	＋ 2.9%	△ 2.9%	

黒字会社･赤字会社別損益

(単位：億円)

		24年度			23年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	616	△ 4	612	776	△ 39	737	△ 160	＋ 35	△ 125
	海外	827	△ 35	793	1,258	△ 46	1,212	△ 430	＋ 11	△ 420
	(海外現地法人)	(239)	(△ 0)	(239)	(240)	(△ 3)	(237)	(△ 1)	(＋ 3)	(＋ 2)
	計	1,444	△ 39	1,405	2,034	△ 85	1,949	△ 591	＋ 46	△ 545
持分法適用関連会社	国内	801	△ 76	725	690	△ 82	608	＋ 110	＋ 7	＋ 117
	海外	485	△ 322	163	408	△ 15	393	＋ 77	△ 307	△ 230
	計	1,285	△ 397	888	1,098	△ 97	1,001	＋ 187	△ 300	△ 113
合計	国内	1,417	△ 80	1,337	1,467	△ 121	1,345	△ 50	＋ 42	△ 8
	海外	1,312	△ 356	956	1,665	△ 61	1,605	△ 353	△ 296	△ 649
	(海外現地法人)	(239)	(△ 0)	(239)	(240)	(△ 3)	(237)	(△ 1)	(＋ 3)	(＋ 2)
	計	2,729	△ 436	2,293	3,132	△ 182	2,950	△ 403	△ 254	△ 657

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
繊維	(株)寺岡製作所	日本	(25.3%)	粘着テープ製造販売
繊維	Bramhope Group Holdings Ltd.	英国	(100.0%)	アパレル製造・卸
機械	トーヨーエイテック(株)	日本	(70.0%)	工作機械・自動車部品の製造
機械	PEGFIT LIMITED	英国	(100.0%)	ＩＰＰ投資会社
エネ化	GOLDEN FERTILIZER ASIA SDN. BHD.	マレーシア	(100.0%)	肥料販売及びマレーシア肥料企業への投資
エネ化	戸田工業(株)	日本	(21.9%)	機能性顔料・電子素材等の製造・販売
食料	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	カナダ	(33.4%)	カナダ豚肉生産事業
食料	Dole International Holdings (株)	日本	(100.0%)	Doleのアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理
食料	コンフェックス(株)	日本	(25.0%)	菓子卸
住情	ITOCHU FIBRE LIMITED	英国	(100.0%)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売
住情	(株)ファミマ・ドット・コム	日本	(20.8%)	ファミリーマートグループの各種サービスプロバイダー

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

（単位：億円）

会社名		取込比率	取込方法	取込損益(＊1) 24年度		取込損益(＊1) 23年度		業種
				４Ｑ		４Ｑ		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	1	13	△ 3	△ 3	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	2	16	17	40	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (＊3)（香港）	100.0%	連結法	1	11	△ 3	10	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)（中国）	100.0%	連結法	2	13	1	11	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	2	7	2	6	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	9	1	6	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	5	7	3	6	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	10	1	9	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(＊2)	(＊2)	△ 11	△ 12	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株) (＊5)	25.1%	持分法	(＊2)	(＊2)	9	62	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	3	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	5	13	2	12	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株) (＊6)	67.5%	連結法	24	104	72	368	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊7)（豪州）	100.0%	連結法	135	503	197	893	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. （米国）	100.0%	連結法	6	35	17	20	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	44	128	34	129	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	13	32	11	24	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	7	30	6	29	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	連結法	8	22	6	19	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	7	11	2	12	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ケイマン諸島）	100.0%	連結法	42	131	26	130	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. （シンガポール）	100.0%	連結法	11	8	0	△ 2	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	28.8%	持分法	(＊2)	(＊2)	2	5	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	(＊2)	(＊2)	△ 1	23	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (＊8)	93.8%	連結法	21	108	20	86	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	△ 1	27	1	24	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	36.8%	持分法	0	2	0	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(＊2)	(＊2)	5	23	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	10	91	9	67	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	24	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株) (＊9)	100.0%	連結法	2	15	3	18	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	6	0	2	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (＊10)	56.6%	連結法	42	89	33	75	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.3%	連結法	(＊2)	(＊2)	1	2	インターネット情報提供サービス
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	1	12	2	13	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	0	18	29	26	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	2	住宅関連資材の製造・販売
	アイ・ティー・シーネットワーク(株) (＊11)	48.3%	持分法	5	42	6	15	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.4%	持分法	0	1	1	1	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.2%	持分法	(＊2)	(＊2)	0	1	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション (＊12)	22.6%	持分法	(＊2)	(＊2)	△ 3	△ 37	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	100.0%	連結法	16	77	23	75	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (＊13)（英国）	100.0%	連結法	8	15	15	23	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (＊3)（香港）	100.0%	連結法	10	34	5	28	香港現地法人
	伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)（中国）	100.0%	連結法	9	41	10	42	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (＊7)（豪州）	100.0%	連結法	6	20	9	36	豪州現地法人

(注)(＊1)～(＊13)の内容につきましては、P.14中段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【連結会計年度（12か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊14）	取込比率	取込損益（＊1）			増減コメント
			24年度	23年度	増減	
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス （＊8）	食料	93.8%	108	86	＋ 22	前期の土地建物売却益の反動はあったものの、東日本大震災関連出費及び法人実効税率変更に伴う損失計上の反動に加え、当期の冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
日伯鉄鉱石(株) （＊6）	金属	67.5%	104	368	△ 265	販売数量増・為替損益の好転はあったものの、販売価格下落及び前期の支配獲得に伴う利益計上の反動等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) （＊10）	住情	56.6%	89	75	＋ 14	モバイル通信高速化やスマートデバイス普及に伴う設備増強案件、及び新規大型インフラ基盤構築案件等により増益
伊藤忠石油開発(株)	エネ化	100.0%	57	6	＋ 50	主として保有株式の売却益により大幅増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	32	24	＋ 8	電力事業及びホームライフ事業の好調、並びに新規連結の熱供給事業会社の貢献等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	30	29	＋ 1	営業取引はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	27	24	＋ 3	飲料事業における販売低迷はあったものの、ペプシボトリングの事業買収に伴う一過性の利益等により増益
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	22	19	＋ 3	日系家電メーカーの低迷に伴い、原料である合成樹脂・電材等の売上は減少したものの、包材分野の販売堅調及び投資有価証券売却益により増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	18	26	△ 9	マンション販売の減少及び一部販売用不動産の評価損を計上したことにより減益
(株)三景	繊維	100.0%	16	40	△ 24	前期の連結納税加入に伴う繰延税金資産計上の反動等により減益
伊藤忠建材(株) （＊9）	住情	100.0%	15	18	△ 4	前期に比し合板価格下落により減益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd （＊7）（豪州）	金属	100.0%	503	893	△ 391	鉄鉱石及び石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び石炭の価格下落に加え、前期の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ｹｲﾏﾝ諸島）	エネ化	100.0%	131	130	＋ 1	油価の下落及びコストの増加はあったものの、販売数量の増加に加え為替円安の影響もありほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	海外現法	100.0%	77	75	＋ 1	住宅資材関連事業は低調に推移したものの、主としてＩＰＰ関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことに加え、為替円安効果等もあり増益
伊藤忠（中国）集団有限公司 （＊4）（中国）	海外現法	100.0%	41	42	△ 1	繊維関連事業の取込損益は増加したものの、化学品関連取引の不振等により減益
ITOCHU Coal Americas Inc. （米国）	金属	100.0%	35	20	＋ 15	前第３四半期より実質損益取込開始の新設会社（コロンビア石炭事業投資・管理会社）
伊藤忠香港会社 （＊3）（香港）	海外現法	100.0%	34	28	＋ 7	金融関連事業の取込損益増加等により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED （＊13）（英国）	住情	100.0%	24	－	＋ 24	パルプ関連取引が堅調に推移（当年度新設の欧州パルプ関連事業会社）
伊藤忠タイ会社 （タイ）	海外現法	100.0%	23	12	＋ 11	金融関連事業の取込損益増加及び金属・食料における取引増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited （＊13）（英国）	住情	100.0%	22	△ 4	＋ 26	市況悪化の影響はあったものの、利益率改善や経費削減効果に加え、前期に計上した買収後の構造改革に伴う一過性費用の反動等により好転
伊藤忠豪州会社 （＊7）（豪州）	海外現法	100.0%	20	36	△ 16	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社 （＊3）（ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）	海外現法	100.0%	18	15	＋ 3	建設資材及び繊維の取引堅調等により増益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	128	129	△ 1	市況低迷の影響はあったものの、鋼管分野が好調に推移したことによりほぼ横ばい
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	91	67	＋ 24	営業収益が堅調に推移したことに加え、タイ事業スキーム再編に伴う株式売却益等により増益
アイ・ティー・シーネットワーク(株) （＊11）	住情	48.3%	42	15	＋ 27	スマートフォンの販売好調、合併による収益増加に加え、持分法適用関連会社化に伴う再評価益の計上もあり増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	20	21	△ 1	ブラジルレアル安（対USドル）による為替損益の好転及び株式買増に伴う取込損益の増加はあったものの、年間対比ではパルプ価格下落等により減益
＜海外持分法適用関連会社＞						
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) （＊4）（中国）	住情	20.0%	12	10	＋ 2	中国国内需要の伸長に伴う販売好調により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE （ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	住情	50.0%	8	6	＋ 2	カラワン工業団地（第３期）の販売が順調に推移したことにより増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊14）	取込比率	取込損益(＊1) 24年度	23年度	増減	増減コメント
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited （米国）	エネ化	100.0%	△ 312	△ 1	△ 311	米国石油ガス開発事業会社において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより大幅赤字
LLC ITR （ロシア）	住情	100.0%	△ 7	1	△ 7	市場環境の変化に伴う利益率の低下等により悪化

（＊1)当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
（＊2)24年度及び当四半期（4Q）の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
（＊3)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。また、伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の10.0%を含んでおります。なお、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益には、24年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益が含まれております。
（＊4)伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
（＊5)東京センチュリーリース(株)の23年度の取込損益には、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益（税効果控除後９億円）が含まれております。
（＊6)日伯鉄鉱石(株)の23年度の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益（税効果控除後計197億円/内、前年同期（4Q）34億円）が含まれております。
（＊7)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
（＊8)(株)日本アクセスは平成23年10月１日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、23年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
（＊9)伊藤忠建材(株)は平成24年４月１日にITCグリーン＆ウォーター(株)を子会社化しております。これに伴い、23年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
（＊10)伊藤忠テクノソリューションズ(株)は平成24年３月31日にITOCHU Techno-Solutions America, Inc.（平成24年４月２日付でITOCHU Technology, Inc.より社名変更）を子会社化しております。これに伴い、23年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
（＊11)アイ・ティー・シーネットワーク(株)の24年度の取込損益には、持分法適用関連会社化に伴う再評価益（税効果控除後25億円）が含まれております。
（＊12)(株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
（＊13)伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10%を含んでおります。
（＊14)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第４四半期連結会計期間（３か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント（＊14）	取込比率	取込損益（＊1） 当四半期	前年同期	増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス （＊8）	食料	93.8%	21	20	＋ 1	冷凍食品・日配食品の取扱増加により増益
日伯鉄鉱石(株) （＊6）	金属	67.5%	24	72	△ 48	販売価格の下落及び前年同期の支配獲得に伴う利益計上の反動等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) （＊10）	住情	56.6%	42	33	＋ 10	新規大型インフラ基盤構築案件等により増益
伊藤忠石油開発(株)	エネ化	100.0%	56	6	＋ 50	主として保有株式の売却益により大幅増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	13	11	＋ 2	主としてグローバルトレード事業における利益率改善により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	7	6	＋ 1	営業取引はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	△ 1	1	△ 2	飲料事業における販売低迷により悪化
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	8	6	＋ 2	営業取引はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	0	29	△ 29	単四半期比較においてマンション竣工件数が減少したことに加え、一部販売用不動産の評価損を計上したことにより減益
(株)三景	繊維	100.0%	2	17	△ 15	前年同期の繰延税金資産計上の反動等により減益
伊藤忠建材(株) （＊9）	住情	100.0%	2	3	△ 0	ほぼ横ばい
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd （＊7）（豪州）	金属	100.0%	135	197	△ 62	鉄鉱石及び石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び石炭の価格下落に加え、前年同期の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ケイマン諸島）	エネ化	100.0%	42	26	＋ 16	四半期対比では主として配船増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	海外現法	100.0%	16	23	△ 7	前年同期にＩＰＰ関連事業の税効果計上があったことの反動等により減益
伊藤忠（中国）集団有限公司 （＊4）（中国）	海外現法	100.0%	9	10	△ 1	化学品関連取引の不振等により減益
ITOCHU Coal Americas Inc. （米国）	金属	100.0%	6	17	△ 10	主として出荷数量減少により減益
伊藤忠香港会社 （＊3）（香港）	海外現法	100.0%	10	5	＋ 6	金融関連事業の取込損益増加及び前年同期の投資有価証券評価損の反動等により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED （＊13）（英国）	住情	100.0%	12	－	＋ 12	当四半期はパルプ関連取引の需要期となるため、販売数量が増加（当年度新設の欧州パルプ関連事業会社）
伊藤忠タイ会社 （タイ）	海外現法	100.0%	7	4	＋ 3	金融関連事業の取込損益増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited （＊13）（英国）	住情	100.0%	2	△ 16	＋ 17	前年同期に計上した買収後の構造改革に伴う一過性費用の反動等により好転
伊藤忠豪州会社 （＊7）（豪州）	海外現法	100.0%	6	9	△ 3	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社 （＊3）（シンガポール）	海外現法	100.0%	6	5	＋ 1	ほぼ横ばい
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	44	34	＋ 10	主として鋼管分野が好調に推移したことにより増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	10	9	＋ 1	ほぼ横ばい
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	住情	48.3%	5	6	△ 1	合併に伴い取込比率は低下したものの、スマートフォンの販売好調及び合併による収益増加によりほぼ横ばい
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	5	1	＋ 4	四半期対比ではパルプ価格が上昇したことに加え、株式買増に伴う取込損益の増加等により増益
＜海外持分法適用関連会社＞						
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) （＊4）（中国）	住情	20.0%	4	4	＋ 1	中国国内需要の伸長に伴う販売好調により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE （インドネシア）	住情	50.0%	0	5	△ 4	当四半期においては物件の引渡しが無かったことにより減益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊14）	取込比率	取込損益（＊1）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited （米国）	エネ化	100.0%	△ 235	1	△ 236	米国石油ガス開発事業会社において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより大幅赤字
LLC ITR （ロシア）	住情	100.0%	△ 6	△ 1	△ 5	市場環境の変化に伴う利益率の低下等により悪化

（＊15）当第４四半期連結会計期間（３か月）における黒字会社と赤字会社の区分は、当年度（12か月）における損益により判定しております。

（注）（＊1）～（＊14）の内容につきましては、P.14中段をご参照ください。

３．経 営 方 針

中期経営計画「Brand-new Deal 2012」

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」(2011年度から2012年度までの２ヵ年計画)において、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針としました。「Brand-new Deal 2012」の最終年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

世界最大級のフィンランドのパルプメーカーで、主に欧州及びアジア市場で販売を展開するMETSA FIBRE社の株式24.9%を取得しました。同社はフィンランド国内に潤沢で良質な森林資源を有するMETSAグループの安定した原料供給を背景に高いコスト競争力を有しており、当社はリーディング・グローバル・パルプトレーダーとしての地位を確固たるものとし、販売ネットワークの拡大と紙パルプ事業の更なる強化を実行していきます。また、英国大手アパレル製造・卸業のBramhope Group Holdings社の株式100%を取得しました。同社の企画・生産プラットフォームをフルに活用し、欧州における有力小売各社に対する繊維製品の販売を戦略的に加速するとともに、品質と価格競争力に優れた同社の生産拠点をアセアンにおける重要生産基地の一角に位置付け、日本を含む世界に向けて、同社の企業価値向上とビジネスの拡充に努めます。更に、粘着テープ分野の業界大手で、梱包・包装用テープをはじめ、電機・電子用テープや産業用テープ等の多様な商品を製造する㈱寺岡製作所の発行する第三者割当増資を引受けました(当社持株率25%)。また、カナダ最大級の養豚・豚肉生産者であるHyLife Group Holdings社の株式33.4%を取得し、カナダでの豚肉生産事業に参画しました。更に、世界最大級の青果物メジャーである米国Dole Food Company社より、同社が保有するアジアにおける青果物事業とグローバルに展開する加工食品事業を取得することに合意し、買収契約を締結しました。

資源エネルギー関連分野

全額出資子会社であるCIECO Exploration and Production (UK)社が英領北海に保有する210/24a鉱区において発見した新規油田群について、オペレーターと共同で開発(Western Isles Development Project)に着手することに合意し、開発計画に係る英国政府承認を取得しました。また、世界有数のエネルギートレード会社である米国Vitolグループの Coastal Caverns社と、同グループが計画中の米国LPガス輸出基地建設プロジェクトを共同で推進していくことを目的とした共同開発契約を締結しました。更に、過年度において決定した大手鉱物資源会社BHPビリトン社(豪・英)等と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業における出荷能力拡充を目的とした投資計画に関し、当期においても引続き追加設備等への投資を実行しました。

機械関連分野

工作機械及び自動車部品の製造・販売を主たる事業とするトーヨーエイテック㈱の株式70%を、マツダ㈱より取得しました。同社との協業を強化するとともに、同社の継続的な技術支援のもと、当社の海外販売ネットワークを加えて販売力を強化することにより、トーヨーエイテック㈱の更なる事業拡大を実現し企業価値の向上を目指します。また、英国南西部のブリストル市とその周辺に上水サービスを提供するBristol Water グループの株式70%をカナダのインフラ投資会社であるCapstone Infrastructure Corporationグループと共同で取得しました(当社持株率20%)。同社への資本参画を通じ先進的な英国水道事業のノウハウを取得・蓄積し、アジアやその他地域での水関連ビジネスを積極的に推進します。更に、伊藤忠テクノソリューションズ㈱とともに、米国大手ＩＴサービス企業Computer Sciences Corporationを親会社とするシンガポールＩＴサービス企業CSC Automated社及びマレーシアＩＴサービス企業CSC ESI社の株式100%を取得しました。今後もＩＴ市場の高い成長が期待されるアセアンにおいて、顧客基盤と技術力を有する同社への出資を通じ、ＩＴサービス事業のグローバル展開を図ってまいります。

化学品・建設他分野

年間約 130 万トンの肥料を販売しアジア域内でも有数の規模を誇るマレーシア最大級の肥料ディストリビューターAgromate Holdings 社の株式 25%を取得しました。世界的な人口増加に伴う食料需要の増加により中長期的に肥料の需給が逼迫すると予想される中、新規の肥料分野への投資を推進し、中国・インドをはじめ肥料の需要拡大が予想されるアジア域内を中心に強固な販売体制を構築していきます。また、酸化鉄製造大手であり、電子素材の製造販売事業を展開する戸田工業(株)と資本・業務提携契約を締結し、同社が発行する第三者割当増資を引受けました（当社議決権保有比率 22.1%)。更に、世界最大の保険市場である英国ロイズ保険組合でシンジケート（保険リスクを引受ける組織単位）を運営するアンタレス社と業務提携を行い、当該シンジケートから再保険引受を行うことでロイズ引受事業へ参入しました。ロンドンにおける英国ロイズ保険組合での保険引受事業への参入は日本の一般事業会社としては初めての取組となります。

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の推進

当社グループは、前中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011 年度から 2012 年度までの２ヵ年計画）で掲げたビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2014」（2013 年度から 2014 年度までの２ヵ年計画）を策定しました。前中期経営計画の基本方針である「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を継承し発展させる形で、新たに以下の３点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

１点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約 9,700 億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、２ヵ年でネット 8,000 億円、グロス投資ベースで１兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

２点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現し、非資源分野 No.１商社を目指していきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。

３点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュフローの拡大や政策目的保有株式の EXIT 等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。NET DER については健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が半数以上を占める監査役会を基礎とした現状の企業統治体制を維持します。

配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」期間中の株主配当金につきましては、前中期経営計画期間中の配当方針を継続し、当社株主に帰属する当期純利益が 2,000 億円/年までの部分に対しては連結配当性向 20%、2,000 億円/年を超える部分に対しては連結配当性向 30%を目処に、実施いたします。

平成25年度通期の連結業績見通し

来期を展望しますと、米国や中国を中心として、世界経済は緩やかなペースでの拡大が見込まれます。但し、欧州債務問題は長期化しており、また米国においても財政問題が燻っているため、先行きへの不透明感が残っています。そのため、金融市場においてリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、それら金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクに、引続き十分な注意を払う必要があります。また、一部の新興国における、インフレ抑制のための金融引締めにより成長が抑制されるリスクにも留意する必要があります。一方、日本経済については、大規模な金融緩和や円安、財政出動に支えられ、輸出と内需がともに回復へ向かうと見込まれます。
このような経営環境下、平成26年３月期（平成25年度）の連結業績は、売上高として14.3兆円、当社株主に帰属する当期純利益として2,900億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

（単位：億円）

科目	通期見通し	24年度実績
売上高	143,000	125,516
売上総利益	10,000	9,159
販売費及び一般管理費	△7,150	△6,713
貸倒引当金繰入額	△50	△3
営業利益	2,800	2,442
金利収支	△170	△141
受取配当金	270	346
その他損益	100	463
税引前利益	3,000	3,111
法人税等	△1,050	△943
税引後利益	1,950	2,168
持分法による投資損益	1,200	859
当期純利益	3,150	3,027
非支配持分に帰属する当期純利益	△250	△224
当社株主に帰属する当期純利益	2,900	2,803

（単位：億円）

	通期見通し	24年度実績
総資産	75,000	71,174
有利子負債	31,500	27,625
ネット有利子負債	26,500	21,856
資本（非支配持分控除前）	22,300	21,126
株主資本（非支配持分控除後）	19,000	17,654

（主要指標）	前提レート／市況価格等	24年度実績
為替レート(¥／US$)	90	82.20
原油(ブレント)価格 (US$／BBL)	110 (4-3月)	110.28 (4-3月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格) (US$／トン)	137 (4-3月)(注)	122
石炭原料炭(豪州炭対日価格) (US$／トン)	172 (4-3月)(注)	192
石炭一般炭(豪州炭対日価格) (US$／トン)	95 (4-3月)(注)	115

（注）平成25年度第１四半期における一般的な取引価格と見做している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。
平成25年度第２四半期以降、価格は変動する可能性があります。

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、期初予定通り１株当たり40円（内、中間配当金20円は実行済み）とする予定です。期末配当予定額は、20円になります。また、次期における１株当たり株主配当金につきましては、１株当たり年間２円増配となる42円（中間21円、期末21円）を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。
なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である５月８日以降に業績見通しの公表を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。主要な関係会社の公表終了後（５月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。（注1）

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】 （単位：億円）

会社名		取込比率	25年度取込損益見通し	24年度実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	13	13
	(株)三景	100.0%	24	16
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. （香港）	100.0%	10	11
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 （中国）	100.0%	15	13
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	8	7
	伊藤忠建機(株)	100.0%	6	9
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	7
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	11	10
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	13
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd （豪州）	100.0%	540	503
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注2)	128
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	28	30
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	24	22
	シーアイ化成(株)	97.6%	11	11
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ケイマン諸島）	100.0%	124	131
	ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD. （シンガポール）	100.0%	9	8
食料	(株)日本アクセス	93.8%	120	108
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	18	15
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	6	6
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	12	12
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	20	18
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	100.0%	95	77
	伊藤忠欧州会社 （英国）	100.0%	26	15
	伊藤忠香港会社 （香港）	100.0%	38	34
	伊藤忠（中国）集団有限公司 （中国）	100.0%	45	41
	伊藤忠豪州会社 （豪州）	100.0%	22	20

【主要な関係会社（上場）通期見通し】 （単位：億円）

会社名		公表(予定)日	各社通期見通し(注3)	取込比率	25年度取込損益見通し(注4)	24年度実績(注5)
機械	(株)ジャムコ	5/10	(注1)	33.2%	(注1)	(注1)
	東京センチュリーリース(株)	5/8	(注1)	25.1%	(注1)	(注1)
	サンコール(株)	5/14	(注1)	26.8%	(注1)	(注1)
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	58	54.0%	31	32
	タキロン(株)	5/9	(注1)	28.8%	(注1)	(注1)
食料	伊藤忠食品(株)	5/9	(注1)	51.6%	(注1)	(注1)
	ジャパンフーズ(株)	4/23	9	36.8%	3	2
	不二製油(株)	5/9	(注1)	25.7%	(注1)	(注1)
	(株)ファミリーマート	4/9	225	31.5%	71	91
	プリマハム(株)	5/13	(注1)	39.5%	(注1)	(注1)
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	5/1	165	56.6%	93	89
	エキサイト(株)	5/10	(注1)	57.3%	(注1)	(注1)
	大建工業(株)	5/10	(注1)	25.5%	(注1)	(注1)
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	4/30	44	48.3%	21	(注6) 42
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/25	2	36.4%	1	1
	イー・ギャランティ(株)	5/14	(注1)	25.2%	(注1)	(注1)
	(株)オリエントコーポレーション	5/10	(注1)	22.6%	(注7)	(注1)

(注2)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注3)「各社通期見通し」欄の数値は、各社が日本基準で公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注4)「25年度取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注5)「24年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注6)アイ・ティー・シーネットワーク(株)の「24年度実績」欄には、持分法適用関連会社化に伴う再評価益（税効果控除後25億円）が含まれております。

(注7)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、当期における連結財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 連結損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失･費用･控除)

科目	当期 平成24/4～平成25/3	前期 平成23/4～平成24/3	前期比 増減額	前期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	4,245,976	3,800,242	445,734	11.7
売買取引に係る差損益及び手数料	333,787	397,283	△63,496	△16.0
収益計	4,579,763	4,197,525	382,238	9.1
商品販売等に係る原価	△3,663,884	△3,240,605	△423,279	13.1
売上総利益	915,879	956,920	△41,041	△4.3
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△671,319	△679,375	8,056	△1.2
貸倒引当金繰入額	△341	△4,925	4,584	－
受取利息	9,153	10,166	△1,013	△10.0
支払利息	△23,207	△22,985	△222	1.0
受取配当金	34,626	28,003	6,623	23.7
投資及び有価証券に係る損益	45,856	20,942	24,914	－
固定資産に係る損益	△9,273	△6,747	△2,526	－
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	15,910	△15,910	－
その他の損益	9,738	23,265	△13,527	－
その他の収益・費用計	△604,767	△615,746	10,979	△1.8
法人税等及び持分法による投資損益前利益	311,112	341,174	△30,062	△8.8
法人税等	△94,333	△122,029	27,696	△22.7
持分法による投資損益前利益	216,779	219,145	△2,366	△1.1
持分法による投資損益	85,891	102,748	△16,857	△16.4
当期純利益	302,670	321,893	△19,223	△6.0
非支配持分に帰属する当期純利益	△22,373	△21,388	△985	4.6
当社株主に帰属する当期純利益	280,297	300,505	△20,208	△6.7

(注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当期12,551,557百万円、前期11,904,749百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期244,219百万円、前期272,620百万円です。

2. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。
これに伴い、前期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ73,527百万円減少しました。

(2) 連結包括損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失･費用･控除)

科目	当期 平成24/4～平成25/3	前期 平成23/4～平成24/3	前期比 増減額
当期純利益	302,670	321,893	△19,223
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	157,696	△72,138	229,834
年金債務調整額	10,546	△4,631	15,177
未実現有価証券損益	35,731	13,521	22,210
未実現デリバティブ評価損益	397	△1,694	2,091
その他の包括損益（税効果控除後）計	204,370	△64,942	269,312
包括損益	507,040	256,951	250,089
非支配持分に帰属する包括損益	△31,221	△6,968	△24,253
当社株主に帰属する包括損益	475,819	249,983	225,836

(注) ASU第2011-05号「包括利益(ASCトピック220)－包括利益の表示」の適用に伴い、従来連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、当期より連結包括損益計算書として別掲しております。

(単位：億円)

	24年度	23年度	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収益	45,798	41,975	＋ 3,822	金属においては鉄鉱石、石炭価格の下落等により減収となったものの、エネルギー・化学品においては、主として前第４四半期における米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、機械においては、当第２四半期での自動車関連事業取得等により増収となったこと等から増収
売上総利益	9,159	9,569	△ 410	金属関連既存会社△445、その他既存会社＋42、 新規連結子会社化に伴う増加＋223、 連結除外に伴う減少△296、 期中為替変動に伴う増加＋66 P.35-36「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 6,713	△ 6,794	＋ 81	金属関連既存会社△19、その他既存会社＋39、 新規連結子会社化に伴う増加△189、 連結除外に伴う減少＋278、 期中為替変動に伴う増加△29
内、人件費	△ 3,503	△ 3,534	＋ 30	
(退職給付費用)	(△ 159)	(△ 216)	(＋ 57)	
内、その他経費	△ 3,210	△ 3,260	＋ 50	
(支払手数料・物流費)	(△ 1,124)	(△ 1,121)	(△ 4)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 853)	(△ 898)	(＋ 45)	
(その他)	(△ 1,233)	(△ 1,242)	(＋ 9)	
貸倒引当金繰入額	△ 3	△ 49	＋ 46	一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等
金融収支	206	152	＋ 54	主として受取配当金の増加
(受取利息)	(92)	(102)	(△ 10)	
(支払利息)	(△ 232)	(△ 230)	(△ 2)	
(金利収支)	(△ 141)	(△ 128)	(△ 12)	調達金利は低下したものの有利子負債の増加により悪化
(受取配当金)	(346)	(280)	(＋ 66)	サハリン石油ガス関連投資等からの配当の増加
投資及び有価証券に係る損益	459	209	＋ 249	株式売却損益＋284(226→510)、株式評価損益△49(14→△34)、 事業整理損他＋14(△31→△17)
固定資産に係る損益	△ 93	△ 67	△ 25	固定資産評価損△13(△68→△81)、固定資産売却損益他△12(0→△11)
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	―	159	△ 159	前期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり
その他の損益	97	233	△ 135	前期における東日本大震災関連での保険金受取の反動及び雑損益の減少等
法人税等	△ 943	△ 1,220	＋ 277	前期の本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う 繰延税金資産取崩損計上(△96)の反動あり
持分法による投資損益	859	1,027	△ 169	ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益＋28(25→53)、 ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益＋26(- →26)、 その他の新規持分法適用関連会社の影響＋75、 (株)ファミリーマート＋24(67→91)、 アイ・ティー・シーネットワーク(株)＋11(- →11)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△300(3→△297)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△52(215→163)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益△18(98→81) P.13-14「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
実態利益	3,510	3,955	△ 445	実態利益(*)(△445)＝売上総利益(△410)＋販売費及び一般管理費(＋81) ＋金融収支(＋54)＋持分法による投資損益(△169) (*)括弧内は前期比増減

	24年度	23年度	変動幅
¥TIBOR 3M (4-3月平均)	0.317%	0.338%	△0.021%
US$LIBOR 3M (4-3月平均)	0.374%	0.389%	△0.015%

(参考：期中平均レート)

(¥／US$)

24年度	23年度	変動幅
82.20	78.94	＋ 3.26
23年度	22年度	変動幅
78.94	86.54	△ 7.60

(¥／豪$)

24年度	23年度	変動幅
84.98	82.04	＋ 2.94
23年度	22年度	変動幅
82.04	80.98	＋ 1.06

（参考）第４四半期連結会計期間（３か月）

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第４四半期連結会計期間 平成25/１～平成25/３	前年同期 平成24/１～平成24/３	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	1,244,691	1,173,660	71,031	6.1
売買取引に係る差損益及び手数料	87,812	101,400	△13,588	△13.4
収益計	1,332,503	1,275,060	57,443	4.5
商品販売等に係る原価	△1,084,370	△1,016,943	△67,427	6.6
売上総利益	248,133	258,117	△9,984	△3.9
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△167,542	△193,105	25,563	△13.2
貸倒引当金繰入額	△579	△1,177	598	－
受取利息	2,580	2,393	187	7.8
支払利息	△5,895	△5,918	23	△0.4
受取配当金	23,097	11,139	11,958	107.4
投資及び有価証券に係る損益	25,512	12,282	13,230	－
固定資産に係る損益	△5,087	△5,972	885	－
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	5,384	△5,384	－
その他の損益	283	6,694	△6,411	－
その他の収益・費用計	△127,631	△168,280	40,649	△24.2
法人税等及び持分法による投資損益前利益	120,502	89,837	30,665	34.1
法人税等	△43,129	△23,769	△19,360	81.5
持分法による投資損益前利益	77,373	66,068	11,305	17.1
持分法による投資損益	1,117	21,348	△20,231	△94.8
四半期純利益	78,490	87,416	△8,926	△10.2
非支配持分に帰属する四半期純利益	△6,327	△5,815	△512	8.8
当社株主に帰属する四半期純利益	72,163	81,601	△9,438	△11.6

（注）1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第４四半期連結会計期間3,277,697百万円、前年同期3,078,864百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第４四半期連結会計期間80,012百万円、前年同期63,835百万円です。

2. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。
これに伴い、前年同期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前年同期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ17,393百万円減少しました。

（参考）連結包括損益計算書【第４四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第４四半期連結会計期間 平成25/１～平成25/３	前年同期 平成24/１～平成24/３	前年同期比 増減額
四半期純利益	78,490	87,416	△8,926
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	131,297	70,134	61,163
年金債務調整額	7,659	△7,392	15,051
未実現有価証券損益	33,090	22,937	10,153
未実現デリバティブ評価損益	2,760	437	2,323
その他の包括損益（税効果控除後）計	174,806	86,116	88,690
包括損益	253,296	173,532	79,764
非支配持分に帰属する包括損益	△20,779	△11,228	△9,551
当社株主に帰属する包括損益	232,517	162,304	70,213

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収益	13,325	12,751	＋ 574	住生活・情報においては、当第３四半期での携帯電話関連事業子会社の関連会社化により減収となったものの、金属においては鉄鉱石の販売数量増加により、機械においては当第２四半期での自動車関連事業取得等により、繊維においては当第２四半期での欧州アパレル製造・卸事業取得等により、それぞれ増収となったこと等から増収
売上総利益	2,481	2,581	△ 100	既存会社の減少△123、 新規連結子会社化に伴う増加＋60、 連結除外に伴う減少△122、 期中為替変動に伴う増加＋86 P.37-38「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 1,675	△ 1,931	＋ 256	既存会社の減少＋230、 新規連結子会社化に伴う増加△39、 連結除外に伴う減少＋109、 期中為替変動に伴う増加△45
内、人件費	△ 887	△ 1,019	＋ 133	
(退職給付費用)	(△ 44)	(△ 87)	(＋ 44)	
内、その他経費	△ 789	△ 912	＋ 123	
(支払手数料・物流費)	(△ 278)	(△ 299)	(＋ 21)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 208)	(△ 257)	(＋ 49)	
(その他)	(△ 304)	(△ 356)	(＋ 52)	
貸倒引当金繰入額	△ 6	△ 12	＋ 6	一般債権に対する貸倒引当金の減少
金融収支	198	76	＋ 122	主として受取配当金の増加
(受取利息)	(26)	(24)	(＋ 2)	
(支払利息)	(△ 59)	(△ 59)	(＋ 0)	
(金利収支)	(△ 33)	(△ 35)	(＋ 2)	有利子負債は増加したものの調達金利の低下により改善
(受取配当金)	(231)	(111)	(＋ 120)	ＬＮＧ及びサハリン石油ガス関連投資からの配当の増加
投資及び有価証券に係る損益	255	123	＋ 132	株式売却損益＋108(180→289)、株式評価損益＋9(△33→△24)、 事業整理損他＋15(△25→△10)
固定資産に係る損益	△ 51	△ 60	＋ 9	固定資産評価損減少＋6(△48→△42)、固定資産売却損益他＋3(△12→△9)
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	54	△ 54	前年同期には日伯鉄鉱石(株)に係る利益計上あり
その他の損益	3	67	△ 64	主として一過性の雑収入の減少
法人税等	△ 431	△ 238	△ 194	前年同期の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動あり
持分法による投資損益	11	213	△ 202	ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益＋12(－ →12)、 その他の新規持分法適用関連会社の影響＋19、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)＋10(34→44)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益＋7(20→28)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△236(3→△233)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△19(48→29)、 ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△10(21→11) P.15-16「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
実態利益	1,015	940	＋ 75	実態利益(*)(＋75)＝売上総利益(△100)＋販売費及び一般管理費(＋256) ＋金融収支(＋122)＋持分法による投資損益(△202) (*)括弧内は前年同期比増減

	当四半期	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (1-3月平均)	0.278%	0.336%	△0.058%
US$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.292%	0.514%	△0.222%

（３）連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成25年３月末	平成24年３月末	増減額	科目	平成25年３月末	平成24年３月末	増減額
現金及び現金同等物	569,716	513,489	56,227	短期借入金	435,880	415,268	20,612
定期預金	7,120	5,173	1,947	１年以内に期限の到来する長期債務	46,664	35,700	10,964
有価証券	3,655	2,770	885				
営業債権	1,696,415	1,653,412	43,003	営業債務	1,469,155	1,434,241	34,914
(受取手形)	(160,806)	(167,521)	(△6,715)	(支払手形)	(180,385)	(174,118)	(6,267)
(売掛金)	(1,543,851)	(1,496,861)	(46,990)	(買掛金)	(1,288,770)	(1,260,123)	(28,647)
(貸倒引当金)	(△8,242)	(△10,970)	(2,728)	関連会社に対する債務	42,606	38,368	4,238
関連会社に対する債権	194,449	159,348	35,101	未払費用	166,714	156,787	9,927
たな卸資産	657,853	574,345	83,508	未払法人税等	37,758	48,548	△10,790
前渡金	70,871	91,965	△21,094	前受金	66,689	95,575	△28,886
前払費用	39,355	31,981	7,374	繰延税金負債	574	691	△117
繰延税金資産	47,810	48,755	△945	その他の流動負債	209,901	225,896	△15,995
その他の流動資産	268,939	298,848	△29,909				
流動資産合計	3,556,183	3,380,086	176,097	流動負債合計	2,475,941	2,451,074	24,867
関連会社に対する投資及び長期債権	1,645,568	1,395,351	250,217	長期債務	2,447,868	2,259,717	188,151
その他の投資	530,293	484,014	46,279	退職給与及び年金債務	36,804	64,304	△27,500
その他の長期債権	139,790	137,199	2,591	長期繰延税金負債	44,214	36,037	8,177
貸倒引当金	△35,929	△42,087	6,158	負債合計	5,004,827	4,811,132	193,695
				資本金	202,241	202,241	－
投資及び長期債権合計	2,279,722	1,974,477	305,245	資本剰余金	113,408	112,370	1,038
土地	140,345	153,441	△13,096	利益剰余金	1,501,428	1,296,265	205,163
建物	457,299	429,314	27,985	(利益準備金)	(29,533)	(22,134)	(7,399)
機械及び装置	557,423	475,103	82,320	(その他の利益剰余金)	(1,471,895)	(1,274,131)	(197,764)
器具及び備品	84,287	81,019	3,268	累積その他の包括損益	△48,939	△244,394	195,455
鉱業権	93,684	83,500	10,184	(為替換算調整額)	(△57,605)	(△208,781)	(151,176)
建設仮勘定	57,591	32,833	24,758	(年金債務調整額)	(△87,373)	(△97,861)	(10,488)
減価償却累計額	△586,374	△547,277	△39,097	(未実現有価証券損益)	(99,018)	(65,674)	(33,344)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,979)	(△3,426)	(447)
有形固定資産合計	804,255	707,933	96,322	自己株式	△2,703	△2,685	△18
前払年金費用	223	67	156	株主資本合計	1,765,435	1,363,797	401,638
長期繰延税金資産	51,447	80,729	△29,282	非支配持分	347,184	332,344	14,840
その他の資産	425,616	363,981	61,635	資本合計	2,112,619	1,696,141	416,478
資産合計	7,117,446	6,507,273	610,173	負債及び資本合計	7,117,446	6,507,273	610,173

資産の部：

（単位：億円）

	25／３末	24／３末	増減	主たる増減要因
営業債権	16,964	16,534	＋ 430	情報における携帯電話関連事業子会社の関連会社化に伴う減少があったものの、自動車、化学品における売上増及び円安の影響等により増加
たな卸資産	6,579	5,743	＋ 835	生活資材及び建設における在庫の積上げに加え、円安の影響等により増加
関連会社に対する投資及び長期債権	16,456	13,954	＋ 2,502	生活資材における欧州パルプ事業及び機械におけるＩＰＰ・水事業関連等に対する新規投資の実行並びに損益取込による増加に加え、円安の影響等により増加
その他の投資	5,303	4,840	＋ 463	株価上昇に加え、円安の影響等により増加
有形固定資産	8,043	7,079	＋ 963	資源開発関連の追加設備投資に加え、円安の影響等により増加
その他の資産	4,256	3,640	＋ 616	自動車関連事業等の新規連結子会社取得及び円安の影響等により増加
総資産（資産合計）	71,174	65,073	＋ 6,102	総資産は、現預金の増加、欧州パルプ関連事業、自動車関連事業及びＩＰＰ・水関連事業、並びに欧州アパレル製造・卸関連事業等の非資源分野に対する新規投資に加え、住生活・情報、エネルギー・化学品等におけるたな卸資産の増加、資源開発関連の追加設備投資、並びに円安の影響等もあり、前年度末比６，１０２億円（９．４％）増加の７兆１，１７４億円となりました。

負債の部：

（単位：億円）

	25／３末	24／３末	増減	主たる増減要因
営業債務	14,692	14,342	＋ 349	食品流通関連における取扱増加及びエネルギー関連における今後の需要を見込んだ保有在庫の増加等により増加
［有利子負債］				
短期借入金	4,359	4,153	＋ 206	
長期借入金（短期）	411	337	＋ 74	
社債（短期）	55	20	＋ 35	
流動計	4,825	4,510	＋ 316	
長期借入金	18,170	17,165	＋ 1,005	
社債（長期）	4,629	3,661	＋ 968	
固定計	22,799	20,826	＋ 1,973	
有利子負債計	27,625	25,336	＋ 2,289	有利子負債は、新規投資の実行等に伴う借入金の増加等により、前年度末比２，２８９億円（９．０％）増加の２兆７，６２５億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比１，７０７億円（８．５％）増加の２兆１，８５６億円となりました。ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．２４倍となりました。
現預金	5,768	5,187	＋ 582	
ネット有利子負債	21,856	20,149	＋ 1,707	
NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）	1.24倍	1.48倍	0.24改善	

資本の部：

（単位：億円）

	25／３末	24／３末	増減	主たる増減要因
資本金	2,022	2,022	－	
資本剰余金	1,134	1,124	＋ 10	
利益剰余金	15,014	12,963	＋ 2,052	当社株主帰属当期純利益＋2,803、支払配当金△751
累積その他の包括損益	△ 489	△ 2,444	＋ 1,955	円安及び株価上昇の影響等により改善
自己株式	△ 27	△ 27	△ 0	
株主資本合計	17,654	13,638	＋ 4,016	株主資本は、配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の改善により、前年度末比４，０１６億円（２９．５％）増加の１兆７，６５４億円となりました。その結果、株主資本比率は、前年度末比３．８ポイント上昇の２４．８％となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比４，１６５億円（２４．６％）増加の２兆１，１２６億円となりました。
（株主資本比率）	（ 24.8%）	（ 21.0%）	（＋ 3.8%）	
非支配持分	3,472	3,323	＋ 148	
資本合計	21,126	16,961	＋ 4,165	

（参考：期末日レート）

（¥／US$）

25／３末	24／３末	変動幅
94.05	82.19	＋ 11.86
24／３末	23／３末	変動幅
82.19	83.15	△ 0.96

（¥／豪$）

25／３末	24／３末	変動幅
97.93	85.45	＋12.48
24／３末	23／３末	変動幅
85.45	86.08	△ 0.63

（参考：日経平均株価）

（単位：円）

25／３末	24／３末	変動幅
12,397	10,083	＋ 2,314

（4）連結資本勘定増減表

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科　　目	当　期 平成24/4～平成25/3	前　期 平成23/4～平成24/3
資本金：		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資本剰余金：		
期首残高	112,370	114,291
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	1,038	△1,921
期末残高	113,408	112,370
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	22,134	18,257
利益準備金繰入額	7,590	4,086
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△191	△209
期末残高	29,533	22,134
その他の利益剰余金：		
期首残高	1,274,131	1,017,838
当社株主に帰属する当期純利益	280,297	300,505
当社株主への支払配当金	△75,134	△40,335
利益準備金繰入額	△7,590	△4,086
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	191	209
期末残高	1,471,895	1,274,131
累積その他の包括損益：		
期首残高	△244,394	△193,683
その他の包括損益	195,522	△50,522
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△67	△189
期末残高	△48,939	△244,394
自己株式：		
期首残高	△2,685	△2,674
増減	△18	△11
期末残高	△2,703	△2,685
株主資本合計	1,765,435	1,363,797
非支配持分：		
期首残高	332,344	242,684
非支配持分に帰属する当期純利益	22,373	21,388
非支配持分に帰属するその他の包括損益	8,848	△14,420
非支配持分への支払配当金	△6,482	△9,515
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△254	4,158
その他増減	△9,645	88,049
期末残高	347,184	332,344
資　本　合　計	2,112,619	1,696,141

累積その他の包括損益：

（単位：億円）

	25／３末	24／３末	増　減
為替換算調整額	△ 576	△ 2,088	＋ 1,512
年金債務調整額	△ 874	△ 979	＋ 105
未実現有価証券損益	990	657	＋ 333
未実現デリバティブ評価損益	△ 30	△ 34	＋ 4
累積その他の包括損益計	△ 489	△ 2,444	＋ 1,955

為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。

	25／３末	24／３末	増　減
期末日レート: ¥／US$	94.05	82.19	＋ 11.86
	25／３末	24／３末	変動幅
¥／豪$	97.93	85.45	＋ 12.48
	24／12末	23／12末	変動幅
¥／ﾚｱﾙ	42.36	41.47	＋ 0.89

年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却（損益認識）する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

未実現有価証券損益

売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

連結会計年度

（単位：百万円）

科目	当期 平成24/４～平成25/３	前期 平成23/４～平成24/３
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	302,670	321,893
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	87,169	77,171
貸倒引当金繰入額	341	4,925
投資及び有価証券に係る損益	△45,856	△20,942
固定資産に係る損益	9,273	6,747
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	△15,910
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△33,905	△59,001
繰延税金	15,912	32,715
資産・負債の変動他	△89,943	△134,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,661	212,830
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△113,387	△132,821
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△69,719	△264,059
投資等の取得及び売却	△8,697	△27,273
長期債権の発生及び回収	△6,863	6,766
定期預金の増減	△1,324	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,990	△416,315
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	123,362	△16,987
短期借入金の増減	△41,104	165,160
その他	△93,581	△63,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,323	84,704
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	21,879	△1,486
現金及び現金同等物の増減額	56,227	△120,267
現金及び現金同等物の期首残高	513,489	633,756
現金及び現金同等物の期末残高	569,716	513,489

表示方法について

（補足）

キャッシュイン(収入)はプラス ／ キャッシュアウト(支出)はマイナス

「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	24年度	23年度	増減	主要内訳
当期純利益	3,027	3,219	△ 192	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	329	257	＋ 72	
資産・負債の変動他	△ 899	△ 1,348	＋ 448	24年度：営業債権債務＋15、たな卸資産△503、その他△411 23年度：営業債権債務△377、たな卸資産△572、その他△399
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	2,457	2,128	＋ 328	

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	24年度	23年度	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 1,134	△ 1,328	＋ 194	24年度：資源開発関連子会社での取得△565、エネルギー関連子会社での取得△127、船舶関連子会社での取得△107等 23年度：資源開発関連子会社での取得△650、船舶関連子会社での取得△167、食料関連子会社での取得△129、親会社での取得△84等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 697	△ 2,641	＋ 1,943	24年度：欧州パルプ事業への投資△509等 23年度：コロンビア炭鉱事業への投資△1,311、米国石油ガス開発会社への投資△821、北米発電事業及びリース関連事業への投資△247等
投資等の取得及び売却	△ 87	△ 273	＋ 186	24年度：自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、資源開発関連での投資△137、エネルギー関連子会社での投資△87、親会社での上場株式の売却＋308等 23年度：日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、資源開発関連での投資△344、資源開発関連での株式売却＋235、親会社での債券等の売却＋103等
長期債権の発生及び回収	△ 69	68	△ 136	24年度：発生△387、回収＋319 23年度：発生△371、回収＋439
定期預金の増減	△ 13	11	△ 24	
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	△ 2,000	△ 4,163	＋ 2,163	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	24年度	23年度	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	1,234	△ 170	＋ 1,403	24年度：調達＋4,714、返済△3,480 23年度：調達＋4,086、返済△4,256

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

短期借入金の増減	△ 411	1,652	△ 2,063	24年度：親会社での調達及び返済△ 477(ネット返済)、子会社での調達及び返済＋ 66(ネット調達) 23年度：親会社での調達及び返済＋ 233(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋1,419(ネット調達)
その他	△ 936	△ 635	△ 301	24年度：当社株主への配当金支払 △751、非支配持分への配当金支払△ 65、非支配持分との資本取引 △120等 23年度：当社株主への配当金支払 △403、非支配持分への配当金支払△157等
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	△ 113	847	△ 960	

（参考）第４四半期連結会計期間（３か月）

（単位：百万円）

科目	当第４四半期連結会計期間 平成25/１～平成25/３	前年同期 平成24/１～平成24/３
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	78,490	87,416
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	24,846	19,313
貸倒引当金繰入額	579	1,177
投資及び有価証券に係る損益	△25,512	△12,282
固定資産に係る損益	5,087	5,972
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	△5,384
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	17,157	△15,542
繰延税金	26,857	△3,482
資産・負債の変動他	4,304	41,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,808	118,737
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△29,928	△29,814
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△3,607	△5,628
投資等の取得及び売却	5,635	36,188
長期債権の発生及び回収	△1,666	3,535
定期預金の増減	16,729	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,837	3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	45,882	112,758
短期借入金の増減	△132,985	△127,852
その他	△714	△4,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,817	△19,590
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	14,098	5,452
現金及び現金同等物の増減額	45,252	108,526
現金及び現金同等物の四半期首残高	524,464	404,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,716	513,489

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス
(補足)	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	785	874	△ 89	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	490	△ 102	＋ 592	
資産・負債の変動他	43	415	△ 372	当四半期：営業債権債務△745、たな卸資産＋496、その他＋292 前年同期：営業債権債務△426、たな卸資産＋752、その他＋89
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	1,318	1,187	＋ 131	

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 299	△ 298	△ 1	当四半期：資源開発関連子会社での取得△157、エネルギー関連子会社での取得△60、船舶関連子会社での取得△38等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△98、食料関連子会社での取得△24、船舶関連子会社での取得△22、親会社での取得△20等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 36	△ 56	＋ 20	当四半期：化学品関連事業への投資△42等 前年同期：北米発電事業への投資△67等
投資等の取得及び売却	56	362	△ 306	当四半期：親会社での上場株式の売却＋174、情報産業関連事業への投資△80、資源開発関連での投資△39等 前年同期：資源開発関連での株式売却＋235等
長期債権の発生及び回収	△ 17	35	△ 52	当四半期：発生△92、回収＋ 75 前年同期：発生△97、回収＋133
定期預金の増減	167	△ 4	＋ 171	当四半期：子会社での増減＋167等
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	△ 128	39	△ 168	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	459	1,128	△ 669	当四半期：調達＋1,078、返済△619 前年同期：調達＋1,727、返済△599

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

短期借入金の増減	△ 1,330	△ 1,279	△ 51	当四半期：親会社での調達及び返済△931(ネット返済)、子会社での調達及び返済△399(ネット返済) 前年同期：親会社での調達及び返済△698(ネット返済)、子会社での調達及び返済△580(ネット返済)
その他	△ 7	△ 45	＋ 38	当四半期：非支配持分への配当金支払△ 8等 前年同期：非支配持分への配当金支払△16等
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	△ 878	△ 196	△ 682	

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

［会社数及び主要会社名］

連結子会社 （国内79社）（株)ｼﾞｮｲｯｸｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ、（株)三景、日本ｴｱﾛｽﾍﾟｰｽ(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠ﾏｼﾝﾃｸﾉｽ(株)、ｾﾝﾁｭﾘｰﾒﾃﾞｨｶﾙ(株)、伊藤忠ﾒﾀﾙｽﾞ(株) 、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠ｴﾈｸｽ(株)、伊藤忠ｹﾐｶﾙﾌﾛﾝﾃｨｱ(株)、伊藤忠ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ(株)、ｼｰｱｲ化成(株)、伊藤忠食品(株)、（株)日本ｱｸｾｽ、（株)ｼｰｴﾌｱｲ、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙ﾊﾟﾙﾌﾟ(株)、伊藤忠ﾃｸﾉｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)、ｴｷｻｲﾄ(株)、伊藤忠ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ(株)、伊藤忠都市開発(株)

（海外138社）ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.(香港)、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD.、伊藤忠ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ会社、伊藤忠欧州会社、伊藤忠香港会社、伊藤忠（中国）集団有限公司、伊藤忠豪州会社

（注）国内証券市場に上場している子会社
東証1部：伊藤忠ﾃｸﾉｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)、伊藤忠ｴﾈｸｽ(株)、伊藤忠食品(株)
JASDAQ ：ｴｷｻｲﾄ(株)

持分法適用関連会社（国内66社）（株)ｼﾞｬﾑｺ、東京ｾﾝﾁｭﾘｰﾘｰｽ(株)、ｻﾝｺｰﾙ(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ﾀｷﾛﾝ(株)、ｼﾞｬﾊﾟﾝﾌｰｽﾞ(株)、不二製油(株)、（株)ﾌｧﾐﾘｰﾏｰﾄ、ﾌﾟﾘﾏﾊﾑ(株)、大建工業(株)、ｱｲ・ﾃｨｰ・ｼｰﾈｯﾄﾜｰｸ(株)、（株)ｽﾍﾟｰｽｼｬﾜｰﾈｯﾄﾜｰｸ、ｲｰ･ｷﾞｬﾗﾝﾃｨ(株)、（株)ｵﾘｴﾝﾄｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
（海外73社）CGB ENTERPRISES, INC.(米国)、"SUZUKI MOTOR RUS" LLC(ロシア)

上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

②連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。
当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。
なお、参照基準の記載にあたっては、原則としてASCの体系において規定されるトピック番号を記載しております。

ａ．有価証券及び投資の評価
有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」を適用し、一時的ではない減損を認識しております。

ｂ．金銭を伴わない株式の交換
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、その交換があった期に認識しております。

ｃ．圧縮記帳
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

ｄ．退職給与及び年金
退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき処理しております。
また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」に計上しております。

ｅ．新株発行費用
新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、「資本剰余金」からの控除として計上しております。

ｆ．延払条件付販売利益
延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

ｇ．子会社の取得時における非支配持分の認識・測定
ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

ｈ．子会社に対する持分比率の変動
ASCトピック810「連結」に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動等は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。

ｉ．子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定
ASCトピック810「連結」に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。

ｊ．のれんの償却
企業結合から生じるのれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損テストを行っております。また、持分法適用関連会社に対する投資差額に含まれるのれん相当額についても同様にASCトピック323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、規則的な償却を行わず、のれん相当額を含む帳簿価額を基礎とした減損テストを行っております。

ｋ．デリバティブ
ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、その期の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（オペレーティングセグメント情報）

【連結会計年度】

当期 （平成24/４～平成25/３） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	608,883	1,086,275	602,714	5,357,548	3,344,116	1,495,363	56,658	12,551,557
セグメント間内部売上高	746	998	96	22,713	5,538	21,952	△52,043	－
売上高合計	609,629	1,087,273	602,810	5,380,261	3,349,654	1,517,315	4,615	12,551,557
売上総利益	128,921	89,416	79,456	165,027	202,686	236,557	13,816	915,879
営業利益	33,315	19,262	57,367	53,726	40,355	53,563	△13,369	244,219
当社株主に帰属する当期純利益	31,230	32,120	82,466	23,112	45,700	52,108	13,561	280,297
(持分法による投資損益)	(12,582)	(13,352)	(42,056)	(△28,271)	(22,890)	(24,537)	(△1,255)	(85,891)
セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

前期 （平成23/４～平成24/３） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	600,290	992,200	651,906	4,774,497	3,194,215	1,633,417	58,224	11,904,749
セグメント間内部売上高	766	852	113	23,697	4,303	24,078	△53,809	－
売上高合計	601,056	993,052	652,019	4,798,194	3,198,518	1,657,495	4,415	11,904,749
売上総利益	127,616	85,903	122,551	155,570	201,166	244,641	19,473	956,920
営業利益	25,190	15,197	101,588	46,970	37,392	55,757	△9,474	272,620
当社株主に帰属する当期純利益	24,356	23,134	142,056	37,800	43,818	37,598	△8,257	300,505
(持分法による投資損益)	(5,896)	(12,472)	(44,334)	(2,377)	(20,129)	(17,388)	(152)	(102,748)
セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273

前期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	8,593	94,075	△49,192	583,051	149,901	△138,054	△1,566	646,808
セグメント間内部売上高	△20	146	△17	△984	1,235	△2,126	1,766	－
売上高合計	8,573	94,221	△49,209	582,067	151,136	△140,180	200	646,808
売上総利益	1,305	3,513	△43,095	9,457	1,520	△8,084	△5,657	△41,041
営業利益	8,125	4,065	△44,221	6,756	2,963	△2,194	△3,895	△28,401
当社株主に帰属する当期純利益	6,874	8,986	△59,590	△14,688	1,882	14,510	21,818	△20,208
(持分法による投資損益)	(6,686)	(880)	(△2,278)	(△30,648)	(2,761)	(7,149)	(△1,407)	(△16,857)
セグメント別資産	53,477	90,745	159,550	48,147	71,837	174,755	11,662	610,173

(注)1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成24年４月１日付で５つのディビジョンカンパニーを６つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております〔P.10参照〕。なお、当改編に伴い、前期あるいは前年度末の数値について組替えて表示しております。

4. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております〔P.21 4.(1)(注)2参照〕。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前期の数値も同様に組替えて表示しております。

	(単位：億円)	24年度	23年度	増 減	主たる増減要因
外部顧客に対する売上高	繊維	6,089	6,003	＋ 86	欧州アパレル製造・卸事業取得（当第２四半期）に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加等により増収
	機械	10,863	9,922	＋ 941	欧州向け自動車取引及び船舶取引の増加に加え、自動車関連事業取得（当第２四半期）に伴う増加等により増収
	金属	6,027	6,519	△ 492	鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石、石炭及び鉄スクラップ等の価格下落により減収
	エネルギー・化学品	53,575	47,745	＋ 5,831	エネルギーは米国エネルギー関連事業の連結子会社化（前第４四半期）に伴う増加、原重油・石油製品取引等の増加があり、化学品は中国市場低迷により減少したものの、大幅増収
	食料	33,441	31,942	＋ 1,499	食品流通関連子会社の取引増加に加え、生鮮・食材関連取引の増加等により増収
	住生活・情報	14,954	16,334	△ 1,381	前期のKwik-Fitグループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、天然ゴム市況の低迷、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第３四半期）及び前期の連結子会社売却に伴う減少等があり減収
	その他及び修正消去	567	582	△ 16	当期における連結子会社売却等により減収
	計	125,516	119,047	＋ 6,468	

	(単位：億円)	24年度	23年度	増 減	主たる増減要因
売上総利益	繊維	1,289	1,276	＋ 13	欧州アパレル製造・卸事業取得（当第２四半期）に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加等により増益
	機械	894	859	＋ 35	主として自動車関連事業取得（当第２四半期）に伴う増加及び船舶取引の増加により増益
	金属	795	1,226	△ 431	鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落による減少があり大幅減益
	エネルギー・化学品	1,650	1,556	＋ 95	エネルギーは国内エネルギー関連事業取得（当第２四半期）に伴う増加、原重油・石油製品取引等の増加があり、化学品は中国市場低迷により減少したものの、増益
	食料	2,027	2,012	＋ 15	食品流通関連は冷凍食品・日配食品の取引増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化（当第１四半期）等により減少したものの、増益
	住生活・情報	2,366	2,446	△ 81	前期のKwik-Fitグループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第３四半期）及び前期の連結子会社売却に伴う減少等があり減益
	その他及び修正消去	138	195	△ 57	当期における連結子会社売却に加え、修正消去の増加等により減益
	計	9,159	9,569	△ 410	

	(単位：億円)	24年度	23年度	増 減	主たる増減要因
営業利益	繊維	333	252	＋ 81	売上総利益の増加、前期における一過性の経費の反動に加え、貸倒引当金の減少等により増益
	機械	193	152	＋ 41	売上総利益の増加及び貸倒引当金の減少等により増益
	金属	574	1,016	△ 442	主として売上総利益の減少により大幅減益
	エネルギー・化学品	537	470	＋ 68	主としてエネルギーの売上総利益の増加により増益
	食料	404	374	＋ 30	食品流通関連子会社の取引増加等により増益
	住生活・情報	536	558	△ 22	前期のKwik-Fitグループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第３四半期）及び前期の連結子会社売却に伴う減少等があり減益
	その他及び修正消去	△ 134	△ 95	△ 39	修正消去の増加等
	計	2,442	2,726	△ 284	

	(単位：億円)	24年度	23年度	増 減	主たる増減要因
当社株主に帰属する当期純利益	繊維	312	244	＋ 69	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により増益
	機械	321	231	＋ 90	自動車関連事業取得（当第２四半期）に伴う増加、ＩＰＰ・水関連事業の取込利益増加、投資有価証券売却益の計上に加え、前期の投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益
	金属	825	1,421	△ 596	営業利益の大幅減少に加え、前期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等もあり大幅減益
	エネルギー・化学品	231	378	△ 147	営業利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加及び有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり減益
	食料	457	438	＋ 19	営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等があり、前期の固定資産売却益計上及び保険金受取の反動等はあったものの、増益
	住生活・情報	521	376	＋ 145	投資有価証券損益の増加、持分法投資損益の大幅増加に加え、前期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上の反動等があり、営業利益の減少はあったものの、増益
	その他及び修正消去	136	△ 83	＋ 218	外国税額控除の増加、無税化実現等による税金費用の改善、前期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上及び投資有価証券評価損計上の反動に加え、投資有価証券売却益の計上等もあり大幅好転
	計	2,803	3,005	△ 202	

	(単位：億円)	25／３末	24／３末	増 減	主たる増減要因
セグメント別資産	繊維	4,868	4,334	＋ 535	中国向け繊維原料取引増加に伴う営業債権の増加及び欧州アパレル製造・卸事業取得他、新規投資実行等により増加
	機械	8,909	8,001	＋ 907	船舶引渡しに伴う前渡金の減少はあったものの、自動車関連の営業債権増加、ＩＰＰ・水関連事業取得に加え、自動車関連事業取得等により増加
	金属	11,752	10,157	＋ 1,596	資源開発関連子会社での追加の設備投資及び円安の影響等により増加
	エネルギー・化学品	13,352	12,871	＋ 481	当年度末にかけて化学品市況が回復したことによる営業債権の増加、国内エネルギー関連事業取得に加え、円安の影響等により増加
	食料	13,702	12,984	＋ 718	食品流通関連での取引増による営業債権の増加、株価の上昇及び円安の影響等により増加
	住生活・情報	13,634	11,887	＋ 1,748	生活資材関連及び不動産関連におけるたな卸資産の増加、有形固定資産の取得に加え、METSA FIBRE社を新規取得したこと等により増加
	その他及び修正消去	4,957	4,840	＋ 117	当期における連結子会社売却等による減少はあったものの、現預金の増加等により増加
	計	71,174	65,073	＋ 6,102	

【第４四半期連結会計期間（３か月）】

当第４四半期連結会計期間 （平成25/１～平成25/３） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	167,586	320,408	173,768	1,411,741	789,287	400,594	14,313	3,277,697
セグメント間内部売上高	154	457	△315	5,682	1,248	5,510	△12,736	－
売上高合計	167,740	320,865	173,453	1,417,423	790,535	406,104	1,577	3,277,697
売上総利益	33,995	25,006	23,226	48,661	48,354	64,438	4,453	248,133
営業利益	9,525	7,143	18,304	19,885	8,623	19,777	△3,245	80,012
当社株主に帰属する四半期純利益	6,620	9,732	23,335	9,502	7,379	15,874	△279	72,163
(持分法による投資損益)	(1,936)	(3,284)	(11,439)	(△22,821)	(3,151)	(4,207)	(△79)	(1,117)
セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

前年同期 （平成24/１～平成24/３） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	156,861	256,720	161,143	1,261,355	749,200	488,373	5,212	3,078,864
セグメント間内部売上高	165	107	12	5,757	1,097	6,930	△14,068	－
売上高合計	157,026	256,827	161,155	1,267,112	750,297	495,303	△8,856	3,078,864
売上総利益	34,892	23,359	22,698	44,426	47,449	82,441	2,852	258,117
営業利益	5,900	5,332	16,956	16,344	6,584	19,547	△6,828	63,835
当社株主に帰属する四半期純利益	7,326	6,617	38,056	12,856	8,344	16,556	△8,154	81,601
(持分法による投資損益)	(1,253)	(894)	(11,726)	(△2,049)	(4,033)	(5,422)	(69)	(21,348)
セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273

前年同期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	10,725	63,688	12,625	150,386	40,087	△87,779	9,101	198,833
セグメント間内部売上高	△11	350	△327	△75	151	△1,420	1,332	－
売上高合計	10,714	64,038	12,298	150,311	40,238	△89,199	10,433	198,833
売上総利益	△897	1,647	528	4,235	905	△18,003	1,601	△9,984
営業利益	3,625	1,811	1,348	3,541	2,039	230	3,583	16,177
当社株主に帰属する四半期純利益	△706	3,115	△14,721	△3,354	△965	△682	7,875	△9,438
(持分法による投資損益)	(683)	(2,390)	(△287)	(△20,772)	(△882)	(△1,215)	(△148)	(△20,231)
セグメント別資産	53,477	90,745	159,550	48,147	71,837	174,755	11,662	610,173

（注）第４四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P.35下段をご参照ください。

外部顧客に対する売上高

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	1,676	1,569	＋ 107	欧州アパレル製造・卸事業取得（当第２四半期）に伴う増加及び中国向け繊維原料取引等の増加があり、ファッションＥＣ子会社の関連会社化（当第４四半期）に伴う減少はあったものの、増収
機械	3,204	2,567	＋ 637	欧州向け自動車取引及び船舶取引の増加に加え、自動車関連事業取得（当第２四半期）に伴う増加等により増収
金属	1,738	1,611	＋ 126	主として鉄鉱石及び石炭の販売数量増加により増収
エネルギー・化学品	14,117	12,614	＋ 1,504	原重油・石油製品取引等の増加により増収
食料	7,893	7,492	＋ 401	食品流通関連子会社の取引増加、油脂関連取引及び飼料・穀物関連取引等の増加により増収
住生活・情報	4,006	4,884	△ 878	国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売及び欧州のタイヤ関連取引の減少に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第３四半期）に伴う減少があり減収
その他及び修正消去	143	52	＋ 91	修正消去の減少等
計	32,777	30,789	＋ 1,988	

売上総利益

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	340	349	△ 9	主としてファッションＥＣ子会社の関連会社化（当第４四半期）に伴う減少により減益
機械	250	234	＋ 16	主として船舶取引の増加及び自動車関連事業取得（当第２四半期）に伴う増加により増益
金属	232	227	＋ 5	鉄鉱石の販売数量増加があり、太陽光発電システム子会社の関連会社化（当第４四半期）に伴う減少はあったものの、増益
エネルギー・化学品	487	444	＋ 42	原重油・石油製品取引等の増加により増益
食料	484	474	＋ 9	食糧関連は飼料・穀物取引の増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化（当第１四半期）等により減少したものの、増益
住生活・情報	644	824	△ 180	国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売及び欧州のタイヤ関連取引の減少に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第３四半期）に伴う減少等があり減益
その他及び修正消去	45	29	＋ 16	修正消去の減少等
計	2,481	2,581	△ 100	

営業利益

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	95	59	＋ 36	前年同期における一過性の経費の反動及び貸倒引当金の減少等があり、売上総利益の減少はあったものの、増益
機械	71	53	＋ 18	主として売上総利益の増加により増益
金属	183	170	＋ 13	売上総利益の増加及び経費の減少により増益
エネルギー・化学品	199	163	＋ 35	主としてエネルギーの売上総利益の増加により増益
食料	86	66	＋ 20	売上総利益の増加及び経費の減少により増益
住生活・情報	198	195	＋ 2	携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第３四半期）に伴う減少はあったものの、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、売上総利益の減少に伴う経費の減少等があり、ほぼ横ばい
その他及び修正消去	△ 32	△ 68	＋ 36	修正消去の減少等
計	800	638	＋ 162	

当社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	66	73	△ 7	営業利益の増加及び持分法投資損益の増加等はあったものの、前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等があり減益
機械	97	66	＋ 31	営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等により増益
金属	233	381	△ 147	営業利益は増加したものの、前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益計上、有価証券売却益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等があり減益
エネルギー・化学品	95	129	△ 34	営業利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加に加え、有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり減益
食料	74	83	△ 10	営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少及び前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等があり減益
住生活・情報	159	166	△ 7	営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少等があり減益
その他及び修正消去	△ 3	△ 82	＋ 79	修正消去の減少及び投資有価証券売却益の計上等により改善
計	722	816	△ 94	

(１株当たり情報)

当期及び前期の１株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当　期 平成24/４～平成25/３	前　期 平成23/４～平成24/３
１株当たり株主資本	1,117.01	862.88
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	177.35	190.13
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	―	―

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「－」と表示しております。

当期及び前期の１株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

［分子項目］

(単位：百万円)

	当　期 平成24/４～平成25/３	前　期 平成23/４～平成24/３
当社株主に帰属する当期純利益	280,297	300,505
希薄化効果のある証券の影響：転換権付優先株式	―	―
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	280,297	300,505

［分母項目］

(単位：株)

	当　期 平成24/４～平成25/３	前　期 平成23/４～平成24/３
期中平均株式数(自己株式を除く)	1,580,515,991	1,580,528,221

(重要な後発事象)

当社は、平成25年４月１日に当社の子会社であるDole International Holdings(株)を通じて、Dole Food Company, Inc.より、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd.の株式、並びに米国において加工食品事業を展開するDole Packaged Foods, LLCの株式を総額1,685百万米ドル(156,924百万円)で取得し、それぞれを議決権の100％を保有する子会社としております。

（９）四半期連結実績推移

連結損益計算書

（単位：億円）

科目	平成23年度					平成24年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
収益	8,845	10,008	10,372	12,751	41,975	10,362	11,359	10,752	13,325	45,798
売上総利益	2,138	2,436	2,414	2,581	9,569	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159
販売費及び一般管理費	△ 1,563	△ 1,598	△ 1,702	△ 1,931	△ 6,794	△ 1,670	△ 1,715	△ 1,653	△ 1,675	△ 6,713
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 13	△ 13	△ 12	△ 49	19	△ 9	△ 8	△ 6	△ 3
受取利息	22	33	22	24	102	22	22	22	26	92
支払利息	△ 55	△ 60	△ 56	△ 59	△ 230	△ 59	△ 58	△ 56	△ 59	△ 232
受取配当金	73	64	31	111	280	56	20	40	231	346
投資及び有価証券に係る損益	200	△ 66	△ 47	123	209	97	24	83	255	459
固定資産に係る損益	0	8	△ 17	△ 60	△ 67	△ 4	△ 22	△ 15	△ 51	△ 93
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	105	－	－	54	159	－	－	－	－	－
その他の損益	93	65	8	67	233	13	34	47	3	97
法人税等及び持分法による投資損益前利益	1,003	870	641	898	3,412	670	595	641	1,205	3,111
法人税等	△ 300	△ 403	△ 280	△ 238	△ 1,220	△ 240	△ 125	△ 147	△ 431	△ 943
持分法による投資損益前利益	703	468	361	661	2,191	430	470	494	774	2,168
持分法による投資損益	258	259	297	213	1,027	305	320	223	11	859
当期(四半期)純利益	961	726	658	874	3,219	735	790	717	785	3,027
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 31	△ 66	△ 59	△ 58	△ 214	△ 29	△ 74	△ 58	△ 63	△ 224
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	930	660	599	816	3,005	707	716	659	722	2,803
（実態利益）	(873)	(1,135)	(1,007)	(940)	(3,955)	(850)	(887)	(758)	(1,015)	(3,510)

オペレーティングセグメント情報

（単位：億円）

セグメント/科目	平成23年度					平成24年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
繊維										
売上総利益	279	317	331	349	1,276	285	327	337	340	1,289
営業利益	42	69	82	59	252	53	103	82	95	333
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	54	77	73	244	85	95	66	66	312
機械										
売上総利益	184	217	225	234	859	197	231	216	250	894
営業利益	15	42	42	53	152	45	44	31	71	193
当社株主帰属当期(四半期)純利益	94	32	39	66	231	59	88	76	97	321
金属										
売上総利益	315	399	284	227	1,226	239	152	172	232	795
営業利益	270	347	230	170	1,016	185	90	116	183	574
当社株主帰属当期(四半期)純利益	451	324	265	381	1,421	246	184	161	233	825
エネルギー・化学品										
売上総利益	339	412	360	444	1,556	405	391	368	487	1,650
営業利益	72	146	88	163	470	136	113	90	199	537
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	107	52	129	378	83	67	△ 14	95	231
エネルギー										
売上総利益	179	253	207	283	922	250	236	216	327	1,029
営業利益	15	92	38	116	260	87	67	43	144	341
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	70	14	90	201	51	28	△ 52	32	58
化学品										
売上総利益	160	159	153	161	634	155	155	152	160	621
営業利益	57	54	51	48	210	49	46	47	55	196
当社株主帰属当期(四半期)純利益	62	38	39	39	177	32	39	39	63	173
食料										
売上総利益	474	539	524	474	2,012	479	544	520	484	2,027
営業利益	76	126	106	66	374	92	129	96	86	404
当社株主帰属当期(四半期)純利益	124	144	87	83	438	109	144	130	74	457
住生活・情報										
売上総利益	466	532	624	824	2,446	565	629	527	644	2,366
営業利益	88	144	130	195	558	87	149	102	198	536
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	73	47	166	376	84	150	128	159	521
生活資材										
売上総利益	151	157	241	318	867	244	215	233	246	938
営業利益	57	59	42	△ 4	154	53	27	45	36	160
当社株主帰属当期(四半期)純利益	44	38	45	41	168	32	44	43	51	170
情報・保険・物流										
売上総利益	273	334	316	399	1,322	272	339	240	325	1,175
営業利益	32	90	69	140	331	31	97	53	136	317
当社株主帰属当期(四半期)純利益	49	29	28	71	177	31	53	60	65	209
建設・金融										
売上総利益	42	42	66	107	257	49	76	54	73	253
営業利益	△ 1	△ 5	19	59	72	3	25	5	26	59
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	6	△ 25	53	31	21	53	26	44	143
その他及び修正消去										
売上総利益	80	20	65	29	195	26	24	43	45	138
営業利益	2	△ 49	20	△ 68	△ 95	△ 52	△ 53	3	△ 32	△ 134
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	△ 75	32	△ 82	△ 83	40	△ 12	111	△ 3	136

(注)1. 平成24年４月１日付で５つのディビジョンカンパニーを６つのディビジョンカンパニーに改編しております〔P. 10及びP. 35参照〕。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度の数値について組替えて表示しております。
2. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております〔P. 21 4. (1)(注)2参照〕。これに伴い、前年同期あるいは前年度の数値についても同様に組替えて表示しております。

５．個別財務諸表

個別財務諸表は、本邦会計基準に基づいて作成しております。
なお、当期における個別財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

（１）損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	当期（平成24/４～平成25/３）	比率	前期（平成23/４～平成24/３）	比率	前期比 増減額	前期比 増減率
		%		%		%
売上高	4,884,972	100.00	4,503,275	100.00	381,697	8.48
売上原価	4,760,452	97.45	4,384,973	97.37	375,479	8.56
売上総利益	**124,520**	**2.55**	**118,302**	**2.63**	**6,218**	**5.26**
販売費及び一般管理費	124,406	2.55	126,394	2.81	△1,988	△1.57
営業利益（△営業損失）	**114**	**0.00**	**△8,092**	**△0.18**	**8,206**	－
営業外収益	**175,945**	**3.60**	**176,533**	**3.92**	**△588**	**△0.33**
（受取利息）	（6,394）		（7,176）		（△782）	
（受取配当金）	（153,660）		（149,230）		（4,430）	
（その他の営業外収益）	（15,891）		（20,127）		（△4,236）	
営業外費用	**16,881**	**0.35**	**20,017**	**0.44**	**△3,136**	**△15.67**
（支払利息）	（12,513）		（14,108）		（△1,595）	
（その他の営業外費用）	（4,368）		（5,909）		（△1,541）	
経常利益	**159,178**	**3.26**	**148,424**	**3.30**	**10,754**	**7.25**
特別利益	**35,796**	**0.73**	**15,097**	**0.34**	**20,699**	**137.10**
（固定資産売却益）	（79）		（19）		（60）	
（投資有価証券等売却益）	（33,632）		（15,077）		（18,555）	
（投資不動産売却益）	（－）		（1）		（△1）	
（退職給付信託設定益）	（2,085）		（－）		（2,085）	
特別損失	**51,265**	**1.05**	**18,221**	**0.40**	**33,044**	**181.35**
（固定資産売却損）	（160）		（345）		（△185）	
（関係会社等事業損失）	（48,878）		（10,022）		（38,856）	
（投資有価証券等売却損）	（380）		（4,050）		（△3,670）	
（投資有価証券等評価損）	（1,680）		（3,089）		（△1,409）	
（投資不動産売却損）	（88）		（－）		（88）	
（減損損失）	（79）		（715）		（△636）	
税引前当期純利益	**143,709**	**2.94**	**145,300**	**3.23**	**△1,591**	**△1.10**
法人税、住民税及び事業税	3,989	0.08	△139	△0.00	4,128	-
法人税等調整額	△13,584	△0.28	14,409	0.32	△27,993	-
当期純利益	**153,304**	**3.14**	**131,030**	**2.91**	**22,274**	**17.00**

（２）貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	平成25年３月末	平成24年３月末	増減額	科目	平成25年３月末	平成24年３月末	増減額
流動資産	1,577,118	1,452,642	124,476	流動負債	1,106,275	1,118,948	△12,673
現金及び預金	317,398	114,430	202,968	支払手形	114,880	111,263	3,617
受取手形	37,399	36,978	421	買掛金	440,400	421,412	18,988
売掛金	665,393	645,699	19,694	短期借入金	317,454	285,500	31,954
リース投資資産	2,575	2,727	△152	コマーシャル・ペーパー	－	49,995	△49,995
有価証券	1,308	150,868	△149,560	１年内償還予定の社債	－	10,000	△10,000
商品	138,436	123,403	15,033	リース債務	1,248	1,301	△53
前渡金	24,762	37,347	△12,585	未払金	14,972	16,201	△1,229
前払費用	4,164	4,364	△200	未払費用	60,549	58,478	2,071
繰延税金資産	8,005	11,912	△3,907	未払法人税等	1,463	575	888
未収収益	4,812	4,280	532	前受金	27,607	43,654	△16,047
短期貸付金	3,917	7,134	△3,217	預り金	112,289	104,454	7,835
関係会社短期貸付金	274,310	232,346	41,964	前受収益	4,607	4,607	△0
未収入金	55,729	69,163	△13,434	資産除去債務	30	51	△21
預け金	27,318	7,283	20,035	その他	10,776	11,457	△681
その他	12,756	8,267	4,489				
貸倒引当金	△1,164	△3,559	2,395	固定負債	1,687,134	1,640,750	46,384
				社債	428,513	335,548	92,965
固定資産	1,967,886	1,950,822	17,064	長期借入金	1,220,723	1,259,038	△38,315
				リース債務	4,669	5,540	△871
有形固定資産	54,105	57,017	△2,912	繰延税金負債	17,359	19,093	△1,734
建物	19,469	20,665	△1,196	退職給付引当金	260	229	31
構築物	157	208	△51	役員退職慰労引当金	146	191	△45
機械及び装置	266	307	△41	債務保証等損失引当金	5,742	10,846	△5,104
車両運搬具	296	305	△9	資産除去債務	1,057	1,048	9
工具、器具及び備品	1,518	1,716	△198	その他	8,665	9,217	△552
土地	28,643	29,431	△788				
リース資産	3,674	4,278	△604	負債合計	2,793,409	2,759,698	33,711
建設仮勘定	82	107	△25				
				株主資本	694,003	615,844	78,159
無形固定資産	22,746	21,234	1,512				
のれん	46	745	△699				
特許権	5	6	△1	資本金	202,241	202,241	－
商標権	4,964	2,468	2,496				
鉱業権	5,059	5,615	△556				
ソフトウエア	12,011	11,480	531	資本剰余金	11,393	11,393	0
リース資産	449	629	△180	資本準備金	11,393	11,393	－
その他	212	291	△79	その他資本剰余金	0	0	0
投資その他の資産	1,891,035	1,872,571	18,464				
投資有価証券	259,411	253,156	6,255	利益剰余金	482,701	404,531	78,170
関係会社株式	1,395,864	1,331,249	64,615	利益準備金	25,884	18,371	7,513
関係会社社債	0	200	△200	その他利益剰余金			
その他の関係会社有価証券	15,164	11,267	3,897	海外投資等損失準備金	2,165	2,010	155
出資金	9,392	8,383	1,009	繰越利益剰余金	454,652	384,150	70,502
関係会社出資金	72,334	72,554	△220				
長期貸付金	14,488	16,003	△1,515				
従業員に対する長期貸付金	22	9	13	自己株式	△2,332	△2,321	△11
関係会社長期貸付金	86,715	114,733	△28,018				
破産更生債権等	81,712	138,583	△56,871				
長期前払費用	8,945	5,921	3,024	評価・換算差額等	57,592	27,922	29,670
前払年金費用	64,483	71,617	△7,134	その他有価証券評価差額金	53,329	28,000	25,329
その他	10,160	7,427	2,733	繰延ヘッジ損益	4,263	△78	4,341
貸倒引当金	△70,728	△130,294	59,566				
投資損失引当金	△56,927	△28,237	△28,690	純資産合計	751,595	643,766	107,829
資産合計	3,545,004	3,403,464	141,540	負債及び純資産合計	3,545,004	3,403,464	141,540

（３）株主資本等変動計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	当期 （平成24/４～平成25/３）	前期 （平成23/４～平成24/３）
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	11,393	11,393
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,371	14,337
当期変動額		
剰余金の配当	7,513	4,034
当期変動額合計	7,513	4,034
当期末残高	25,884	18,371
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	2,010	1,989
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	155	50
海外投資等損失準備金の取崩	－	△29
当期変動額合計	155	21
当期末残高	2,165	2,010
繰越利益剰余金		
当期首残高	384,150	297,510
当期変動額		
剰余金の配当	△82,647	△44,369
海外投資等損失準備金の積立	△155	△50
海外投資等損失準備金の取崩	－	29
当期純利益	153,304	131,030
当期変動額合計	70,502	86,640
当期末残高	454,652	384,150
利益剰余金合計		
当期首残高	404,531	313,836
当期変動額		
剰余金の配当	△75,134	△40,335
当期純利益	153,304	131,030
当期変動額合計	78,170	90,695
当期末残高	482,701	404,531

（単位：百万円）

科目	当期 （平成24/４～平成25/３）	前期 （平成23/４～平成24/３）
自己株式		
当期首残高	△2,321	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	△2,332	△2,321
株主資本合計		
当期首残高	615,844	525,160
当期変動額		
剰余金の配当	△75,134	△40,335
当期純利益	153,304	131,030
自己株式の取得	△12	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	78,159	90,684
当期末残高	694,003	615,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,000	15,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,329	12,482
当期変動額合計	25,329	12,482
当期末残高	53,329	28,000
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△78	△2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,341	2,468
当期変動額合計	4,341	2,468
当期末残高	4,263	△78
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,922	12,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,670	14,950
当期変動額合計	29,670	14,950
当期末残高	57,592	27,922
純資産合計		
当期首残高	643,766	538,132
当期変動額		
剰余金の配当	△75,134	△40,335
当期純利益	153,304	131,030
自己株式の取得	△12	△13
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,670	14,950
当期変動額合計	107,829	105,634
当期末残高	751,595	643,766

６．主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高 (注)1	120,651	103,086	113,238	119,047	125,516
売上総利益 (注)1	10,605	8,602	9,066	9,569	9,159
営業利益	2,757	1,487	2,563	2,726	2,442
税引前利益	2,083	1,563	1,823	3,412	3,111
当社株主に帰属する当期純利益	1,654	1,289	1,611	3,005	2,803

	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
総資産	51,921	54,789	56,767	65,073	71,174
有利子負債	23,893	22,096	22,689	25,336	27,625
（現預金）	(6,326)	(4,881)	(6,382)	(5,187)	(5,768)
現預金ネット後有利子負債	17,568	17,215	16,308	20,149	21,856

株主資本	8,494	10,996	11,563	13,638	17,654
１株当たり株主資本	537.43円	695.75円	731.57円	862.88円	1,117.01円

ＲＯＡ	3.2%	2.4%	2.9%	4.9%	4.1%
ＲＯＥ	18.1%	13.2%	14.3%	23.8%	17.9%
ＮＥＴ ＤＥＲ （ネット有利子負債対株主資本倍率）	2.1倍	1.6倍	1.4倍	1.5倍	1.2倍

【 単 体 】

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	50,270	38,427	43,104	45,033	48,850
営業利益	△ 33	△ 179	△ 137	△ 81	1
経常利益	1,081	1,129	1,141	1,484	1,592
当期純利益	644	635	742	1,310	1,533

【 株価推移 】

（単位：円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期株価 （最高）	1,337	821	930	966	1,241
（最低）	380	486	659	676	755
（終値）	478	819	871	903	1,131
（参考）日経平均株価 (注)2	8,109	11,089	9,755	10,083	12,397

(注)1. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております〔P.21 4.(1)(注)2参照〕。
これに伴い、平成22年度及び平成23年度の数値についても同様に組替えて表示しております。
2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

2012年度 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年5月8日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失・減少）

2012年度決算の概要

・当期の「当社株主帰属当期純利益」は、2,803億円。前期の3,005億円に次いで過去2番目の水準を達成。
・セグメント別では、繊維、機械、食料及び住生活・情報は前期比増益を達成。金属及びエネルギー・化学品は前期比減益なるも、絶対額としては、金属825億円、エネルギー・化学品231億円。
増益となった住生活・情報は500億円超を達成。食料は昨年に引続き400億円超、繊維及び機械は300億円超といずれも過去最高益を達成。（別紙A-2参照）
・非資源分野の比率は72%(利益額は1,913億円)、資源分野の比率は28%（利益額は755億円）。なお、非資源分野については前期比317億円増益(生活消費関連＋89億円、機械関連＋127億円、
化学品・建設他＋101億円）の1,913億円と過去最高益を達成。黒字会社率も過去最高となる84.6%。
・当社株主帰属包括損益は、当期純利益に加え、当第4四半期での急速な円安・株高の影響等により、4,758億円（前期比2,258億円増益）となった。
・株主資本は配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の改善により、前年度末比4,016億円増加の1兆7,654億円。
株主資本比率は前年度末比3.8ポイント改善の24.8%。NET DERは1.24倍。非支配持分を含めた資本合計は、初めて2兆円超えとなる2兆1,126億円を達成した。（別紙A-2参照）

	2012年度	2011年度	前期比
資源	755	1,492	△ 738
非資源	1,913	1,595	＋ 317
その他	136	△ 83	＋ 218
（非資源 その他小計）	(2,048)	(1,513)	(＋ 536)
資源/ 非資源比率	28%/72%	48%/52%	△20%/20%

経営成績

【連結損益計算書】

経営成績		2012年度	2011年度	前期比	主たる増減要因	2013年度 通期見通し	前期比
収益（注1）		45,798	41,975	＋ 3,822	・**収益**：鉄鉱石、石炭価格の下落等により金属において減収となったものの、エネルギー・化学品（主として前第4四半期における米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響）、機械（当第2四半期での自動車関連事業取得等）において増収	10,000	＋ 841
売上総利益（注1）		9,159	9,569	△ 410			
その他の収益（△費用）					・**売上総利益**：		
販売費及び一般管理費（注1）		△ 6,713	△ 6,794	＋ 81	繊維 ＋ 13（1,276→1,289）：欧州アパレル製造・卸事業取得（当第2四半期）に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加等により増益	△ 7,150	△ 437
貸倒引当金繰入額		△ 3	△ 49	＋ 46	機械 ＋ 35（ 859→ 894）：主として自動車関連事業取得（当第2四半期）に伴う増加及び船舶取引の増加により増益	△ 50	△ 47
金利収支		△ 141	△ 128	△ 12	金属 △431（1,226→ 795）：鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落による減少があり大幅減益	△ 170	△ 29
受取配当金		346	280	＋ 66	エネ化 ＋ 95（1,556→1,650）：エネルギーは国内エネルギー関連事業取得（当第2四半期）に伴う増加、原重油・石油製品取引等の増加があり、化学品は中国市場低迷により減少したものの、増益	270	△ 76
（金融収支）		(206)	(152)	(＋ 54)	食料 ＋ 15（2,012→2,027）：食品流通関連は冷凍食品・日配食品の取引増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化（当第1四半期）等により減少したものの、増益	(100)	(△ 106)
投資及び有価証券に係る損益		459	209	＋ 249	住生活・情報△ 81（2,446→2,366）：前期の Kwik-Fit グループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第3四半期）及び前期の連結子会社売却に伴う減少等があり減益		
固定資産に係る損益	③	△ 93	△ 67	△ 25		③ 100	△ 363
子会社取得におけるﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益		―	159	△ 159			
その他の損益		97	233	△ 135			
その他の収益（△費用）計		△ 6,048	△ 6,157	＋ 110		△ 7,000	△ 952
税引前利益		3,111	3,412	△ 301		3,000	△ 111
法人税等		△ 943	△ 1,220	＋ 277		△ 1,050	△ 107
税引後利益		2,168	2,191	△ 24		1,950	△ 218
持分法による投資損益		859	1,027	△ 169		1,200	＋ 341
当期純利益		3,027	3,219	△ 192		3,150	＋ 123
非支配持分帰属当期純利益		△ 224	△ 214	△ 10		△ 250	△ 26
当社株主帰属当期純利益		2,803	3,005	△ 202		2,900	＋ 97
（参考）							
売上高 ①（注1）		125,516	119,047	＋ 6,468		143,000	＋ 17,484
（売上総利益率）		(7.3%)	(8.0%)	(△ 0.7%)		(7.0%)	(△ 0.3%)
営業利益 ②		2,442	2,726	△ 284		2,800	＋ 358
実態利益		3,510	3,955	△ 445		4,150	＋ 640

・**貸倒引当金繰入額**：一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により改善
・**金融収支**：調達金利は低下したものの、有利子負債の増加により金利収支は悪化したが、サハリン石油ガス関連投資等からの受取配当金の増加等あり、増加
・**投資及び有価証券に係る損益**：株式売却損益＋284（226→510）、株式評価損益△49（14→△34）、事業整理損他＋14（△31→△17）
・**固定資産に係る損益**：固定資産評価損△13（△68→△81）、固定資産売却損益他△12（0→△11）
・**ﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益**：前期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり
・**その他の損益**：前期における東日本大震災関連での保険金受取の反動及び雑損益の減少等
・**持分法による投資損益**：ITOCHU Coal Amereicas Inc.の持分法による投資損益＋28（25→53）、ITOCHU FIBRE LIMITED の持分法による投資損益＋26（― →26）、その他の新規持分法適用関連会社の影響＋75、(株)ファミリーマート＋24（67→91）、アイ・ティー・シーネットワーク(株)＋11（― →11）、JD Rockies Resources Limited の持分法による投資損益△300（3→△297）、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△52（215→163）、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の持分法による投資損益△18（98→81）等

（注1）当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前期の数値も同様に組替えて表示しております。
（注2）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

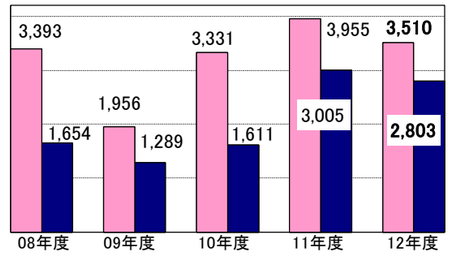
【連結包括損益計算書】

	2012年度	2011年度	前期比
当期純利益	3,027	3,219	△ 192
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,577	△ 721	＋ 2,298
年金債務調整額	105	△ 46	＋ 152
未実現有価証券損益	357	135	＋ 222
未実現デリバティブ評価損益	4	△ 17	＋ 21
その他の包括損益(税効果控除後)計	2,044	△ 649	＋ 2,693
包括損益	5,070	2,570	＋ 2,501
非支配持分帰属包括損益	△ 312	△ 70	△ 243
当社株主帰属包括損益	4,758	2,500	＋ 2,258

当社株主帰属当期純利益の会社区分別内訳

	2012年度	2011年度	前期比
単体	1,533	1,310	＋ 223
事業会社	2,054	2,713	△ 659
海外現地法人	239	237	＋ 2
連結修正	△ 1,023	△ 1,255	＋ 233
当社株主帰属当期純利益	2,803	3,005	△ 202
内、海外事業損益（注2）	999	1,942	△ 943
（海外事業損益比率）	(36%)	(65%)	

当社株主帰属当期純利益・実態利益推移



配当状況（1株当たり）

2012年度	2013年度
年間予定 40円	年間予定 42円
（内、中間実績） 20円	（中間予定） 21円

2012年度 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年5月8日
伊藤忠商事株式会社
（単位：億円 △損失・減少）

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属当期純利益 2012年度	2011年度	前期比	【当社株主帰属当期純利益】 主たる増減要因（注3）営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 決算」添付資料P.36参照	（参考）営業利益（注3） 2012年度	2011年度	前期比
繊維	312	244	＋ 69	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により増益	333	252	＋ 81
機械	321	231	＋ 90	自動車関連事業取得（当第2四半期）に伴う増加、IPP・水関連事業の取込利益増加、投資有価証券売却益の計上に加え、前期の投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益	193	152	＋ 41
金属	825	1,421	△ 596	営業利益の大幅減少に加え、前期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等もあり大幅減益	574	1,016	△ 442
エネルギー・化学品	231	378	△ 147	営業利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加及び有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり減益	537	470	＋ 68
食料	457	438	＋ 19	営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等があり、前期の固定資産売却益計上及び保険金受取の反動等はあったものの、増益	404	374	＋ 30
住生活・情報	521	376	＋ 145	投資有価証券損益の増加、持分法投資損益の大幅増加に加え、前期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上の反動等があり、営業利益の減少はあったものの、増益	536	558	△ 22
その他及び修正消去	136	△ 83	＋ 218	外国税額控除の増加、無税化実現等による税金費用の改善、前期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上及び投資有価証券評価損計上の反動に加え、投資有価証券売却益の計上等もあり大幅好転	△ 134	△ 95	△ 39
合計	2,803	3,005	△ 202		2,442	2,726	△ 284

黒字・赤字会社損益（事業会社＋海外現地法人）	2012年度	2011年度	前期比
黒字会社利益	2,729	3,132	△ 403
（内、黒字事業会社）	(2,490)	(2,892)	(△ 402)
（内、黒字海外現地法人）	(239)	(240)	(△ 1)
赤字会社損失	△ 436	△ 182	△ 254
（内、赤字事業会社）	(△ 436)	(△ 179)	(△ 257)
（内、赤字海外現地法人）	(△ 0)	(△ 3)	(＋ 3)
合計	2,293	2,950	△ 657
黒字会社率	84.6%	81.7%	＋ 2.9%
（黒字会社数）（注4）	(301社)	(299社)	(＋ 2社)
（連結対象会社数合計）（注4）	(356社)	(366社)	(△ 10社)

事業会社（取込損益）		2012年度	2011年度	主たる増減要因
（主な黒字・赤字会社）（連）：連結子会社 （持）：持分法適用関連会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	（連）	503	893	鉄鉱石及び石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び石炭の価格下落に加え、前期の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	（連）	131	130	油価の下落及びコストの増加はあったものの、販売数量の増加に加え為替円安の影響もありほぼ横ばい
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	（持）	128	129	市況低迷の影響はあったものの、鋼管分野が好調に推移したことによりほぼ横ばい
(株)日本アクセス	（連）	108	86	前期の土地建物売却益の反動はあったものの、東日本大震災関連出費及び法人実効税率変更に伴う損失計上の反動に加え、当期の冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
JD Rockies Resources Limited	（連）	△ 312	△ 1	米国石油ガス開発事業会社において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより大幅赤字

（注4）当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年3月末	2012年3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末見通し
総資産	71,174	65,073	＋ 6,102	・総資産：現預金の増加、欧州パルプ関連事業、自動車関連事業及びIPP・水関連事業、並びに欧州アパレル製造・卸関連事業等の非資源分野に対する新規投資に加え、住生活・情報、エネルギー・化学品等におけるたな卸資産の増加、資源開発関連の追加設備投資、並びに円安の影響等もあり、前年度末比6,102億円増加の7兆1,174億円	75,000
有利子負債	27,625	25,336	＋ 2,289		31,500
ネット有利子負債	21,856	20,149	＋ 1,707		26,500
株主資本（当社株主帰属分）	17,654	13,638	＋ 4,016	・株主資本：配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の改善により、前年度末比4,016億円増加の1兆7,654億円	19,000
株主資本比率 （注5）	24.8%	21.0%	＋ 3.8%		25.3%
資本合計	21,126	16,961	＋ 4,165	株主資本比率(注5)は、前年度末比3.8ポイント改善の24.8%、NET DER(注5)は1.24倍	22,300
NET DER（倍）（注5）	1.24倍	1.48倍	0.24改善	非支配持分を含めた資本合計は、前年度末比4,165億円増加の2兆1,126億円	1.4倍

（注5）当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2012年度	2011年度	主要内訳
営業活動によるCF	2,457	2,128	・営業活動 CF：建設、生活資材等でたな卸資産の増加があった一方、機械、エネルギー、食料等において、営業取引収入が堅調に推移し、金属においても、資源価格下落の影響はあったものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等により、2,457億円のネット入金
投資活動によるCF	△ 2,000	△ 4,163	・投資活動 CF：保有株式の売却はあったものの、非資源分野における欧州パルプ関連事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、2,000億円のネット支払
財務活動によるCF	△ 113	847	・財務活動 CF：配当金の支払い等が借入金の増加を上回り、113億円のネット支払
現金・現金同等物当期末残高	5,697	5,135	
（前年度末比増減額）	(＋ 562)	(△ 1,203)	

主要指標		2012年度	2011年度	変動幅
為替レート（¥/US$）	4-3月平均	82.20	78.94	＋ 3.26
	期末日	94.05	82.19	＋ 11.86
金利	¥TIBOR 3M/4-3月平均	0.317%	0.338%	△ 0.021%
	US$LIBOR 3M/4-3月平均	0.374%	0.389%	△ 0.015%
ブレント原油（US$/BBL）4-3月平均		110.28	114.18	△ 3.90
鉄鉱石粉鉱（US$/トン）		122	163	△ 41
原料炭 （US$/トン）		192	291	△ 99
一般炭 （US$/トン）		115	130	△ 15

2012年度第4四半期（3か月）連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年5月8日
伊藤忠商事株式会社
（単位：億円 △損失・減少）

2012年度第4四半期（3か月）決算の概要

・当第4四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は第4四半期単独では前年同期に次いで過去2番目の水準となる722億円を達成。
・セグメント別では、全ての営業セグメントにおいて営業利益は前年同期比増益を達成。当社株主帰属四半期純利益では、金属は200億円超となる233億円。住生活・情報は159億円。機械は97億円。食料は74億円。繊維は66億円。エネルギー・化学品は大きな減損処理はあったが95億円となった。
・非資源分野の比率は69%(利益額は503億円)、資源分野の比率は31%（利益額は222億円）。なお、絶対額では、非資源分野は資源分野の2.3倍となり、第4四半期単独としては過去最高益を達成。
・当社株主帰属包括損益は、四半期純利益に加え、当第4四半期での急速な円安・株高の影響等により、2,325億円（前年同期比702億円増益）となった。

	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
資源	222	437	△ 215
非資源	503	461	＋ 42
その他	△ 3	△ 82	＋ 79
（非資源その他小計）	(500)	(379)	(＋ 121)
資源／非資源比率	31%/69%	49%/51%	△18%/18%

経営成績

【連結損益計算書】

	2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
収益（注1）	13,325	12,751	＋ 574
売上総利益（注1）	2,481	2,581	△ 100
その他の収益（△費用）			
販売費及び一般管理費（注1）	△ 1,675	△ 1,931	＋ 256
貸倒引当金繰入額	△ 6	△ 12	＋ 6
金利収支	△ 33	△ 35	＋ 2
受取配当金	231	111	＋ 120
（金融収支）	(198)	(76)	(＋ 122)
投資及び有価証券に係る損益	255	123	＋ 132
固定資産に係る損益	△ 51	△ 60	＋ 9
子会社取得におけるﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益	—	54	△ 54
その他の損益	3	67	△ 64
その他の収益（△費用）計	△ 1,276	△ 1,683	＋ 406
税引前利益	1,205	898	＋ 307
法人税等	△ 431	△ 238	△ 194
税引後利益	774	661	＋ 113
持分法による投資損益	11	213	△ 202
四半期純利益	785	874	△ 89
非支配持分帰属四半期純利益	△ 63	△ 58	△ 5
当社株主帰属四半期純利益	722	816	△ 94
（参考）			
売上高（注1）	32,777	30,789	＋ 1,988
（売上総利益率）	(7.6%)	(8.4%)	(△ 0.8%)
営業利益	800	638	＋ 162
実態利益	1,015	940	＋ 75

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

（注1）当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

【連結包括損益計算書】

四半期純利益	785	874	△ 89
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,313	701	＋ 612
年金債務調整額	77	△ 74	＋ 151
未実現有価証券損益	331	229	＋ 102
未実現デリバティブ評価損益	28	4	＋ 23
その他の包括損益(税効果控除後)計	1,748	861	＋ 887
包括損益	2,533	1,735	＋ 798
非支配持分帰属包括損益	△ 208	△ 112	△ 96
当社株主帰属包括損益	2,325	1,623	＋ 702

主たる増減要因

・**収益**：住生活・情報(主として当第3四半期での携帯電話関連事業子会社の関連会社化)において減収となったものの、金属(鉄鉱石の販売数量増加)、機械(当第2四半期での自動車関連事業取得等)、繊維（当第2四半期での欧州アパレル製造・卸事業取得等）において増収

・**売上総利益**：
繊　維　△ 9（349→340）：主としてファッションＥＣ子会社の関連会社化（当第4四半期）に伴う減少により減益
機　械　＋16（234→250）：主として船舶取引の増加及び自動車関連事業取得（当第2四半期）に伴う増加により増益
金　属　＋ 5（227→232）：鉄鉱石の販売数量増加があり、太陽光発電システム子会社の関連会社化（当第4四半期）に伴う減少はあったものの、増益
エネ化　＋42（444→487）：原重油・石油製品取引等の増加により増益
食　料　＋ 9（474→484）：食糧関連は飼料・穀物取引の増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化（当第1四半期）等により減少したものの、増益
住生活・情報 △180（824→644）：国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売及び欧州のタイヤ関連取引の減少に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化（当第3四半期）に伴う減少等があり減益

・**販売費及び一般管理費**：前年同期の一過性の経費の反動及び資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により減少

・**貸倒引当金繰入額**：前年同期比改善

・**金融収支**：有利子負債は増加したものの調達金利の低下により金利収支は改善、ＬＮＧ関連投資からの配当方法の変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当への変更)に伴う増加及びサハリン石油ガス関連投資からの配当の増加等

・**投資及び有価証券に係る損益**：株式売却損益＋108(180→289)、株式評価損益＋9(△33→△24)、事業整理損他＋15(△25→△10)

・**固定資産に係る損益**：固定資産評価損＋6(△48→△42)、固定資産売却損益他＋3(△12→△9)

・**ﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益**：前年同期には日伯鉄鉱石(株)に係る利益計上あり

・**その他の損益**：主として一過性の雑収入の減少

・**持分法による投資損益**：ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益＋12(- →12)、その他の新規持分法適用関連会社の影響＋19、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)＋10(34→44)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益＋7(20→28)、JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△236(3→△233)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△19(48→29)、ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△10(21→11)等

オペレーティングセグメント情報

	当社株主帰属四半期純利益 2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因（注2）営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 決算」 添付資料P.38参照	（参考）営業利益（注2） 2012年度 第4四半期	2011年度 第4四半期	前年同期比
繊維	66	73	△ 7	営業利益の増加及び持分法投資損益の増加等はあったものの、前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等があり減益	95	59	＋ 36
機械	97	66	＋ 31	営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等により増益	71	53	＋ 18
金属	233	381	△ 147	営業利益は増加したものの、前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益計上、有価証券売却益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等があり減益	183	170	＋ 13
エネルギー・化学品	95	129	△ 34	営業利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加に加え、有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり減益	199	163	＋ 35
食料	74	83	△ 10	営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少及び前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等があり減益	86	66	＋ 20
住生活・情報	159	166	△ 7	営業利益は増加したものの、持分法投資損益の減少等があり減益	198	195	＋ 2
その他及び修正消去	△ 3	△ 82	＋ 79	修正消去の減少及び投資有価証券売却益の計上等により改善	△ 32	△ 68	＋ 36
合　計	722	816	△ 94		800	638	＋ 162

別紙B